

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第95期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	東洋製罐株式会社
【英訳名】	TOYO SEIKAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 三木 啓史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課長 小笠原 宏喜
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課長 小笠原 宏喜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	666,272	699,865	714,498	728,928	745,515
経常利益	百万円	20,196	18,734	9,849	18,802	21,669
当期純利益	百万円	11,886	12,735	5,662	4,950	3,839
純資産額	百万円	582,695	585,401	610,435	668,562	650,168
総資産額	百万円	909,212	919,608	931,614	920,949	895,470
1株当たり純資産額	円	2,728.55	2,810.14	2,938.84	2,977.35	2,886.17
1株当たり当期純利益金額	円	53.86	58.45	25.67	23.94	18.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	64.1	63.7	65.5	66.6	66.4
自己資本利益率	%	2.09	2.18	0.95	0.81	0.64
株価収益率	倍	38.43	34.06	83.17	99.21	101.50
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	68,262	53,441	42,688	41,244	69,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	60,808	65,081	60,537	35,813	44,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,313	15,835	5,804	18,295	9,856
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	165,491	138,110	127,170	117,297	132,788
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	13,905 (2,127)	13,866 (2,052)	14,558 (2,084)	16,221 (2,336)	17,583 (2,676)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 当社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	362,237	365,785	358,592	344,800	351,364
経常利益	百万円	10,602	5,369	2,121	8,203	13,677
当期純利益	百万円	7,668	8,643	2,313	4,616	3,814
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	216,592	216,592	216,592	216,592	216,592
純資産額	百万円	407,590	406,229	424,166	417,762	399,913
総資産額	百万円	538,636	535,512	518,439	510,874	489,889
1株当たり純資産額	円	1,907.69	1,948.99	2,040.98	2,028.97	1,942.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	円	10.00 (3.75)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額	円	35.47	40.38	10.90	22.32	18.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	75.7	75.9	81.8	81.8	81.6
自己資本利益率	%	1.94	2.12	0.56	1.10	0.93
株価収益率	倍	58.36	49.31	195.87	106.41	102.21
配当性向	%	28.2	24.8	91.7	58.2	54.0
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	人	5,372 (626)	5,245 (649)	5,193 (616)	5,071 (581)	4,958 (625)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 平成19年3月期の1株当たり配当額13円は、創立90周年記念配当3円を含んでいる。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	我が国最初の自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	ぶりきの製造を目的として東洋鋼板株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大合同勧告に従い7社を合併、現東洋製罐株式会社設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東洋鋼板株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和28年1月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和29年10月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和33年6月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社に商号変更
昭和35年4月	仙台工場を設置
昭和36年8月	茨木工場を設置
昭和42年4月	横浜工場を設置
昭和42年7月	川崎工場を設置
昭和46年4月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和47年10月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和48年4月	千歳工場を設置
昭和49年5月	広島工場を設置
昭和49年9月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和52年4月	基山工場を設置
昭和54年4月	石岡工場を設置
昭和55年10月	久喜工場を設置
昭和58年1月	本社幸ビル新築
平成5年4月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
平成12年1月	豊橋工場を設置
平成12年3月	静岡工場を設置
平成15年4月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成15年4月	戸畑工場を基山工場に統合

### 3【事業の内容】

当社および子会社64社（連結子会社54社、非連結子会社10社）ならびに関連会社11社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでいる。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりである。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社（16社／本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、幸商事(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、大東製罐(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場）および関連会社（2社／福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries ( Vietnam ) Co.,Ltd.）が携わっている。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社（20社／東罐興業(株)、四国製罐(株)、琉球製罐(株)、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co.,Ltd.、東洋食品機械(株)、東罐運送倉庫(株)、東洋運送(株)、東罐運輸(株)、東洋製版(株)、東洋電解(株)、(株)本間鉄工場、東洋ガラス機械(株)、東洋ユニコン(株)、東罐ロジテック(株)、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co.,Ltd.、Kanagata ( Thailand ) Co.,Ltd.、東罐（常熟）高科技容器有限公司）が携わっている。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東洋ガラス(株)、東洋佐々木ガラス(株)、東洋ガラス機械(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore ( Pte ) Ltd）が携わっている。

紙製品の製造販売

主として連結子会社（6社／東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、サンナップ(株)、(株)尚山堂）が携わっている。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

連結子会社（2社／東洋エアゾール工業(株)、Toyo Filling International Co.,Ltd.）が携わっている。

#### (2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社（5社／東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、KYテクノロジー(株)、幸商事(株)）が携わっている。

#### (3) その他事業（磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社（18社／東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.、東志投資有限公司、深?東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、幸商事(株)、東罐共栄(株)、東罐興産(株)、島田特殊硝子(株)、東北硅砂(株)、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍発展有限公司、太星発展有限公司、TOMATEC America,Inc.、First Clarion Enterprise Inc.）が携わっている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

		連 結 子 会 社		主な非連結子会社 および主な関連会社
得    意	包 装 容 器 製 罐 業	東 洋 製 罐 株 式 有 限 公 司	<b>缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売</b> 本州製罐㈱ 東洋運送㈱ 日本ナショナル製罐㈱ 東罐運輸㈱ 四国製罐㈱ 東洋製版㈱ 琉球製罐㈱ 大東製罐㈱ 日本クラウンコルク㈱ 東洋電解㈱ 東洋食品機械㈱ ㈱本間鉄工場 幸商事㈱ Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. 東罐運送倉庫㈱ Crown Seal Public Co.,Ltd.	※福岡パッキング㈱ ※Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd.
			<b>プラスチック製品の製造販売</b> 東罐興業㈱ ㈱本間鉄工場 四国製罐㈱ 東洋ガラス機械㈱ 琉球製罐㈱ 東洋ユニコン㈱ 日本クラウンコルク㈱ 東罐ロジテック㈱ 東洋食品機械㈱ Well Pack Innovation Co.,Ltd. 東罐運送倉庫㈱ Malaysia Packaging Industry Berhad 東洋運送㈱ Toyo Pack International Co.,Ltd. 東罐運輸㈱ Crown Seal Public Co.,Ltd. 東洋製版㈱ Kanagata (Thailand) Co.,Ltd. 東洋電解㈱ 東罐（常熟）高科技容器有限公司	
			<b>ガラス製品の製造販売</b> 東洋ガラス㈱ 東北硅砂㈱ 東洋佐々木ガラス㈱ 島田硝子㈱ 東洋ガラス機械㈱ Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd	
			<b>紙製品の製造販売</b> 東罐興業㈱ 東罐ロジテック㈱ 日本トーカーパッケージ㈱ サンナップ㈱ 上田印刷紙工場 ㈱尚山堂	
			<b>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</b> 東洋エアゾール工業㈱ Toyo Filling International Co.,Ltd.	
先	鋼 板 製 業	東 洋 鋼 板 株 式 有 限 公 司	<b>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</b> 鋼板商事㈱ 鋼板工業㈱ KYテクノロジー㈱ 幸商事㈱	
			<b>磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売</b> <b>建材用ガラス製品・石油製品などの販売</b> <b>損害保険代理業および不動産管理業</b> 東洋鋼板㈱ 多瑪得（上海）精細化工有限公司 鋼板工業㈱ 多瑪得（廈門）精細化工有限公司 TOYO-HENOKI TECHNOLOGY SON. BHD. 日能発展有限公司 東志投資有限公司 太星発展有限公司 深圳東紅開発磁盤有限公司 TOMATEC America, Inc. 東紅開発磁盤香港有限公司 First Clarion Enterprise Inc. 東罐マテリアル・テクノロジー㈱ 幸商事㈱ 東罐共栄㈱ 東罐興産㈱ 島田特殊硝子㈱ 東北硅砂㈱	

(注) ※は持分法適用の関連会社である。

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋ガラス㈱ (東京都千代田区)	960	包装容器 関連事業	97.9	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任4名、出向者役員等0名)	有
東洋ガラス機械㈱ (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等2名)	無
島田特殊硝子㈱ (東京都港区)	10	包装容器 関連事業	69.0 [69.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東北硅砂㈱ (東京都千代田区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
島田硝子㈱ (大阪市西淀川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Toyo Glass Machinery Singapore(pte)Ltd (シンガポール シンガポール)	7 (百万シンガポ ールドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐興業㈱ (東京都千代田区)	1,531	包装容器 関連事業	97.0 [11.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任4名、出向者役員等1名)	有
日本トーカンパッケージ㈱ (東京都千代田区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等0名)	有
東洋ユニコン㈱ (東京都千代田区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐興産㈱ (東京都港区)	50	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
上田印刷紙工㈱ (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐ロジテック㈱ (東京都千代田区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
㈱尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
サンナップ㈱ (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	70.0 [70.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐(常熟) 高科技容器有限公司 (中国 常熟市)	11,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
日本クラウンコルク㈱ (東京都千代田区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任4名、出向者役員等0名)	有
Crown Seal Public Co.,Ltd. (タイ パツンタニ県)	528 (百万パーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [11.3]	(役員兼任1名、出向者役員等2名)	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋エアゾール工業株 (東京都千代田区)	315	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等5名)	有
Toyo Filling International Co.,Ltd. (タイ バンコク)	135 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東洋食品機械株 (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
株本間鉄工場 (北海道亀田郡七飯町)	15	包装容器 関連事業	100.0 [25.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐マテリアル・テクノ ロジー株 (大阪市北区)	310	その他事業	100.0	(役員兼任3名、出向者役員等0名)	有
多瑪得(上海) 精細化工有限公司 (中国 上海市)	1,200 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
多瑪得(廈門) 精細化工有限公司 (中国 廈門市)	7,000 (千米ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
太星発展有限公司 (香港)	10,000 (香港ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
First Clarion Enterprise Inc. (ブルネイ・ダルサラーム国 バンダルスリブガワン)	10 (千米ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
本州製罐株 (東京都千代田区)	400	包装容器 関連事業	83.6 [52.3]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等4名)	有
日本ナショナル製罐株 (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任2名、出向者役員等3名)	無
四国製罐株 (愛媛県松山市)	10	包装容器 関連事業	77.0 [75.0]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
琉球製罐株 (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	有
大東製罐株 (大阪市浪速区)	17	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任0名、出向者役員等4名)	有



名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. (タイ パツンタニ県)	1,450 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [2.0]	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等3名)	有
Well Pack Innovation Co.,Ltd. (タイ アユタヤ県)	526 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	90.0	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
Malaysia Packaging Industry Berhad (マレーシア クアラルンプール)	42 (百万リンギット)	包装容器 関連事業	55.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等1名)	無
Toyo Pack International Co.,Ltd. (タイ アユタヤ県)	250 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	20 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任0名、出向者役員等3名)	無
東罐運送倉庫(株) (大阪府茨木市)	95	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等0名)	有
東洋運送(株) (東京都品川区)	30	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	当社の製品を保管、輸送している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
東罐運輸(株) (仙台市宮城野区)	10	包装容器 関連事業	100.0	当社の製品を輸送している。 (役員兼任0名、出向者役員等3名)	有
東洋製版(株) (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東洋電解(株) (埼玉県南埼玉郡菟浦町)	10	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売し、同社の製品を購 入している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	無
幸商事(株) (東京都千代田区)	90	鋼板 関連事業	100.0 [10.0]	同社から原材料、燃料、商品を購入して いる。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東罐共栄(株) (東京都千代田区)	80	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行ってい る。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等5名)	有
東洋鋼鋳(株) (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	同社から原材料等を購入し、また同社に 資材の加工委託等を行っている。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任4名、出向者役員等0名)	無
鋼鋳商事(株) (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
鋼鋳工業(株) (山口県下松市)	150	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
K Yテクノロジー(株) (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	その他事業	60.0 [60.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東志投資有限公司 (香港)	7,612 (千米ドル)	その他事業	60.0 [60.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
深?東紅開発磁盤有限公司 (中国 深?市)	14,926 (千米ドル)	その他事業	51.0 [51.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東紅開発磁盤香港有限公司 (香港)	100 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

関連会社(持分法適用会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
福岡パッキング株 (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム ビンズン省)	16,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0	(役員兼任2名、出向者役員等0名)	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たる事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合を示す内数である。

3. 東罐興業株、東罐(常熟)高科技容器有限公司、Crown Seal Public Co.,Ltd.

Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、東洋鋼鋸株、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.

深?東紅開発磁盤有限公司は特定子会社に該当する。

4. 東洋鋼鋸株は有価証券報告書提出会社である。

5. 東洋鋼鋸株に対する議決権の所有割合は100分の50以下であるが、同社を実質的に支配しているため連結子会社としている。

6. は当連結会計年度より新たに連結子会社または持分法適用の関連会社としている。

7. Crown Seal Public Co.,Ltd.は、前連結会計年度末において持分法適用の関連会社であったが、当社が同社の経営に関する意思決定に主体的に関与していくことを決定したことから、平成19年5月10日付で同社を連結子会社としている。

なお、同社は平成19年6月6日付で資本金が528百万円になっている。

8. 東洋製版株の本社は、平成19年4月1日付で「東京都品川区」から「横浜市鶴見区」へ移転している。

9. 日本ナショナル製罐株の本社は、平成19年6月21日付で「東京都千代田区」から「茨城県石岡市」へ移転している。

10. Well Pack Innovation Co.,Ltd.の本社は、平成19年8月29日付で、「タイ チャチェンサオ県」から「タイ アユタヤ県」へ移転している。

11. 東洋ガラス株は、平成19年10月19日付で、Toyo Glass Machinery Singapore (pte) Ltdの発行済株式総数の21%にあたる1,508,824株を取得し、同社を完全子会社としている。

12. 国内の証券市場に公開している連結子会社は以下のとおりである。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋸株	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	14,254 [2,552]
鋼板関連事業	1,284 [73]
その他事業	2,045 [51]
合計	17,583 [2,676]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。
3. 従業員数が当連結会計年度において1,362名増加しているが、その主な理由は連結子会社数の増加によるものである。

### (2) 当社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,958 [625]	43.1	22.2	7,265,218

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、東洋製罐労働組合が組織されており、平成20年3月31日現在の組合員数は4,252人である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

連結子会社でそれぞれ組織している労働組合を含め、平成20年3月31日現在の当社グループ全体の労働組合加入者は10,655人である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景として設備投資が増加したことや、雇用環境の改善により個人消費に底堅さが見られるなど緩やかな回復基調をたどりましたが、年度末にかけて不安定な米国経済の影響や原油・諸資材の価格高騰などから景気の減速感が強まりました。

このような環境下におきまして、当社、連結子会社および持分法適用関連会社（以下「当社グループ」という。）は業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。売上高は、今期よりCrown Seal Public Co.,Ltd.をはじめ海外を拠点とする10社を連結対象会社としたことも寄与し、7,455億15百万円（前期比2.3%増）となりました。利益面では、経常利益は、原材料価格の上昇など収益の圧迫要因がありましたが、諸経費の削減努力や製品への価格転嫁を推し進めたほか、減価償却費が減少したことにより216億69百万円（前期比15.2%増）となりました。なお、当連結会計年度において当社グループは、固定資産について減損損失および財務体質の一層の健全化を図るため臨時償却費を計上したことにより、当期純利益は38億39百万円（前期比22.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は以下のとおりです。

#### 〔包装容器関連事業〕

売上高は6,388億10百万円（前期比3.8%増）となり、営業利益は158億6百万円（前期比29.2%増）となりました。

##### 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前期を上回りました。

清涼飲料向けは、主力製品であるコーヒー向けでエンボス缶などのデザイン優位性が新製品の受注につながったことや、炭酸飲料・お茶類向けが伸長したことから増加しました。

一方、アルコール飲料向けは、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）向けで新製品の受注があり増加しましたが、ビール・発泡酒・チューハイ等低アルコール飲料向けが低調に推移し減少しました。なお、アルミ缶「a T U L C」につきましては、販売が減少しておりますが、引き続き環境保全性などの高付加価値をアピールし拡販に努力してまいります。

また、海外では、タイのBangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.で清涼飲料向けが増加しております。

飲料用以外のメタル容器では、制汗消臭剤向けのエアゾール缶で新製品の受注があったほか、入浴剤向け・コンロ用ボンベ缶やみかん缶詰・粉ミルク向けが増加しましたが、殺虫剤向けや水羊羹・パスタソース向けの減少に加え、ツナ缶詰向けで国際的なまぐろの漁獲規制による原材料の不足および高騰を受けて国内生産が低調に推移したことも影響し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、需要の拡大が続くビール向けのマキシキャップの輸出が大きく伸長したことや、清涼飲料向けでシェアアップや新規受注があったことなどにより、アルミキャップが増加しました。また、持分法適用関連会社であったタイのCrown Seal Public Co.,Ltd.を今期より新たに連結対象会社としたこともあり、売上高は前期を大幅に上回りました。

##### プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、前期並となりました。

500mlを超える大容量ボトルは、健康飲料・コーヒー向けが増加しましたが、お茶類向けがボトル販売からプリフォーム販売へ移行したことにより減少しました。また、500ml以下の小容量ボトルは、お茶類・ミネラルウォーター向けが伸長しましたが、健康飲料向けが低調に推移し、減少しました。プリフォーム販売では、大容量・小容量ともにお茶類向けを中心に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、食用油向けが家庭内消費の減少により低迷したほか、輸液・防臭消臭剤向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けが液体洗剤の市場拡大により伸長したことに加え、たれ類やバリア性を向上させた容器「MultiBLOCK」を使用したマヨネーズ向けなどが増加しました。また、タイのWell Pack Innovation Co.,Ltd.においてシャンプー・リンス向けの新規受注や果実向けの受注増があったことにより、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、業務用ツナ向けやH I Vなどの検査薬向けが減少しましたが、市場が伸長している流動食向けで「ジッパー付スパウトパウチ」の新規受注があったほか、洗濯用洗剤・米飯向けが増加しました。また、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadで衛生用品向けなどが増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

プラスチックキャップでは、Crown Seal Public Co., Ltd.を今期より新たに連結対象会社としたことにより、売上高は前期を上回りました。

その他、コーヒーショップ向けの飲料用プラスチックコップが、シェアアップにより大幅に増加しております。

#### ガラス製品の製造販売

びん製品では、健康飲料・医薬系ドリンク向けで新規受注やシェアアップがあり増加しましたが、酢・ジャムなどの食品向けやウイスキー向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスウエア製品では、島田特殊硝子株式会社のハウスウエア事業撤退の影響で、売上高は前期を下回りました。

#### 紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ファーストフード向けの飲料コップや菓子向けなどが順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

印刷紙器製品では、ビール・発泡酒向けのジャケットパックなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、ビール向けで新規受注があったことなどにより増加し、売上高は前期を上回りました。

#### エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・頭髮用品・化粧品などが大幅に伸長し、売上高は前期を大きく上回りました。

一般充填品では、入浴剤が新規受注により増加しましたが、消臭芳香剤・洗剤が減少し、売上高は前期を下回りました。

#### [鋼板関連事業]

売上高は610億29百万円（前期比8.0%減）となり、営業利益は31億円（前期比82.4%増）となりました。

##### 電気・電子部品用材料の製造販売

電池材は、新型電池向けの需要増と国内外の主要顧客への拡販により、前期を大きく上回りました。ブラウン管用部材は、薄型ディスプレイへの移行が急速に進んだために需要が縮小し、また、冷蔵庫向けは安価な海外競合材の伸長により、ともに大幅に減少しました。複写機・プリンター向けは顧客の海外シフトに価格が十分対応できず、販売が減少しました。

##### 建築用材料の製造販売

ユニットバス向けは、前半は好調に推移したものの、改正建築基準法による住宅着工件数減の影響を受け、全体として前期を下回りました。一方で船舶向けの内装材は好調な造船業界の需要に支えられ売上を伸ばしました。

##### 自動車部品・機械部品用材料の製造販売

ベアリングおよび燃料パイプ向けは、製品の特長を生かした販売に加え、自動車、産業機械業界が好調に推移したことにより、売上を伸ばしました。また、梱包資材用帯鋼も好調な鉄鋼需要の影響により販売が増加しました。

#### [その他事業]

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は456億75百万円（前期比3.3%減）となり、営業利益は27億92百万円（前期比27.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は7,126億円（前期比0.8%増）、営業利益は204億35百万円（前期比29.5%増）、アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は328億51百万円（前期比50.4%増）、営業利益は8億75百万円（前期比60.3%減）となりました。また、当連結会計年度より新規のセグメントとして「その他（米国）」を加えており、当該セグメントの売上高は62百万円、15百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて154億91百万円増加し、当連結会計年度末には1,327億88百万円（前期比13.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が133億66百万円、減価償却費479億98百万円、固定資産の減損損失65億41百万円、売上債権の減少による資金の増加176億96百万円、退職給付引当金の減少30億13百万円や法人税等の支払額65億98百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は691億56百万円（前期比67.7%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が451億61百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は443億72百万円（前期比23.9%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還が30億円、長期借入金の返済による支出が38億20百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は98億56百万円（前期比46.1%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	543,865	103.1
鋼板関連事業	60,463	94.0
その他事業	34,387	98.4
合計	638,716	101.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

包装容器関連事業については、事業の性質上、原則として得意先と常時緊密に連絡を行う受注生産を建前としているが、当該時期の気象状況や缶詰原料の増加または市況等を予想し、多少の見込生産を行うこともある。当連結会計年度における当該事業の受注量は、販売実績とほぼ同様である。

鋼板関連事業およびその他事業のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
鋼板関連事業	56,648	86.9	11,951	81.4
その他事業	23,507	93.5	2,107	114.3
合計	80,155	88.8	14,058	85.1

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	638,810	103.8
鋼板関連事業	61,029	92.0
その他事業	45,675	96.7
合計	745,515	102.3

(注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、容器を中核とした強固な経営・財務基盤を有した「相乗効果のあるグループ」として、厳しい経済環境のもと、さらに相互の連帯を深め、より一層の協力体制の構築に取り組んでまいります。グループ内での交流を推進し発展的連携・統合などを前向きに検討していきながら、容器業界のリーディングカンパニーとして事業を継続、発展させていくことに努めてまいりたいと考えています。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格やエネルギー価格の大幅な上昇により採算が悪化する恐れもあり、不透明感を増しております。また、少子高齢化の進行によって市場の拡大が望めないなか、競合容器メーカーとの生き残りかけた販売競争・技術開発競争は一層熾烈をきわめております。

このような厳しい経営環境下において、「東洋製罐グループ中期経営計画」は2年目を迎えることとなります。本計画では、「CSR経営の遂行」をベースに「既存事業における成長と収益性の向上」をはじめ、グローバルな視点でのビジネス構築を目指す「海外事業展開」、ならびに成長分野・新規事業の基盤づくりを目指す「新規事業展開」を骨子に掲げ、この戦略テーマ全般に対して「グループシナジーの追求」を図ります。既存事業につきましては、製品への価格転嫁とコストダウンの両輪による収益改善を対処すべき最優先課題とします。お得意先においてペットボトルの自社製造が拡大しているなか、独自のオンサイト製造システムの構築に取り組むとともに、高付加価値製品・高機能製品の開発と拡販に努めます。事業拡大・経営合理化等の具体的な取り組みとしては、東罐興業株式会社における、医薬・医療用向け容器の拡販に対応するための大阪工場のリニューアルや、主に大型紙容器の製造販売をおこなう上田印刷紙工株式会社における生産性向上を目的とした既存3工場の機能を集約した新工場の建設のほか、東洋食品機械株式会社横浜工場の同社福島工場への統合、日本トーカンパッケージ株式会社千葉工場の閉鎖などの施策を実施しております。また、諸資材のグループ共同調達や海外調達を積極的に取り入れ、既存事業の成長と収益回復を目指します。新規事業につきましては、当社グループの保有する容器関連のコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・環境などの新たな成長分野におけるビジネス展開を図るため、ペットボトル用のICタグ内蔵キャップの開発や、ピニトップ・TULC用鋼板の製造に用いるフィルム薄膜製造技術を応用した光学用機能フィルムの生産を開始しております。今後もグループ内における研究開発部門の連携をさらに強化し、新たな事業分野における製品開発につなげていきます。また、事業基盤の拡大を目的として、アジアを中心とした海外の容器市場への事業展開を積極的に推し進めております。将来のビジネスチャンスに備え、容器市場の伸長が期待できるベトナムとインドに駐在事務所を設立いたしました。タイにおいては Toyo Pack International Co.,Ltd.の新工場を建設し、ペットボトルの製造と受託充填事業を開始しております。海外において初めて「TULC」の生産を開始したBangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.のTULCライン導入プロジェクトは昨年12月に日本政府によりCDM事業として承認されました。CDM事業は、途上国における温室効果ガスの排出削減量を先進国が排出枠として獲得できる制度であり、中国の広州市に設立した製缶会社にも環境負荷の低減を目的としてTULCラインを導入する予定です。今後もASEAN地域や中国・インドなどへの事業展開をより一層強化することで、当社グループの中長期的な成長基盤を確立してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の上昇などにより予断を許さない状況にあります。中期経営計画の基本戦略をベースとした諸施策を確実に実行することで、企業価値の最大化を図る所存であります。

また、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は、以下のとおりです。

#### (1)基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をともなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

この点、当社の企業価値の源泉は、包装容器のリーディングカンパニーとして創業以来蓄積してきた経験とノウハウに基づいた包装容器全般に関する総合的な技術力、多様な原料から多様な製品を製造できるグループ会社を擁することによりお客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる製品の豊富さ、取引先との強固かつ長期的な信頼関係、および健全な財務体質にあります。そして、当社株式の大量買付を行う者がこれらの当



社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は企業価値の最大化を実現するため、平成18年度より3カ年の中期経営計画（単体ベース）および平成19年度より3カ年の東洋製罐グループ中期経営計画をスタートさせております。当社は前述のとおり、新製品の投入・新市場の開拓とコストダウンによって既存事業の収益回復を図るとともに、海外事業展開・新規事業展開によって成長基盤を確立することにより、当社の企業価値の向上に鋭意取り組んでおります。

また、取締役の定員の削減（定款上の上限員数を30名から15名に削減）、社外取締役の増員、取締役の任期の短縮、執行役員制度の導入など各種施策を実施し、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を承認可決いただき、これを導入いたしました。

本プランは、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下、「買付等」といいます。）が行われる場合に、買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者等との交渉を行うこと等を可能とし、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランは、以下の または に該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等

当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

当社は上記 に定める買付等を行う買付者等に対して、取締役会が友好的な買付等であると認めた場合を除き、当該買付等の実行に先立ち、買付内容等の検討に必要な情報（以下「本必要情報」といいます。）および当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）の提出を要求します。当社経営陣から独立した社外取締役等から構成される特別委員会は、買付者等から買付説明書および本必要情報が提出された場合、必要に応じて取締役会に対しても、買付者等の買付等の内容に対する意見、その根拠資料、代替案（もしあれば）その他特別委員会が適宜必要と認める情報等の提示を要求することができます。その後、特別委員会は、買付者等や当社取締役会から提出された情報、取締役会の代替案等の評価、検討を行うものとします。特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。また、当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から買付説明書が提出された事実および本必要情報その他の情報のうち特別委員会が適切と判断する事項について、特別委員会が適切と判断する時点で情報開示を行います。

特別委員会は、買付者等の行為等が本プランに定められた手続を遵守しない買付等である場合または当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合で、かつ、新株予約権無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で、取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

一方、特別委員会は、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等が本プランに定める要件のいずれにも該当しないまたは該当しても本新株予約権の無償割当てを実施することが相当でないとして判断した場合には、取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

取締役会は、これらの特別委員会の勧告を最大限尊重して本新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。また、取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

本プランの有効期間は、第93回定時株主総会の終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。また、株主総会において本プラン

ンを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様は直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

(4)取組みに関する当社の取締役会の判断およびその判断にかかる理由

( )上記(2)の中期経営計画、コーポレート・ガバナンスの強化等の諸施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

( )また、本プランは、上記(3)に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。

特に、当社は本プランを株主総会における承認可決の決議を経て導入しました。また、本プランの有効期間は約3年間と定められている上、本プランの有効期間の満了前であっても、本プランは、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できるとされています。また、本プランの発動および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置し、取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様は情報開示することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。また、本プランは合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。以上のとおり、本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として以下のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクを伴っており、また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変化

世界経済及び日本経済における景気の後退あるいは停滞や、それらに伴う個人消費の低迷は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

(2)原材料価格の上昇

スチール・アルミニウム・プラスチック材料・紙・ガラス等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料市況の変動が、当社グループの原材料コストや製品価格に影響を及ぼします。

なお、当社グループは昨今の原材料価格の上昇分について、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況及び進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

(3)価格競争の激化

当社グループが事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化及びお得意先各社における容器的の自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

(4)天候・自然災害

当社グループの主要部門である飲料容器部門においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績及び財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(5)研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なりターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性及び収益性を低下させる懸念があります。

(6)企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化及び事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

(7)設備投資

当社グループは更なる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

(8)品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(9)環境問題

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(10)コンプライアンス体制

企業の社会的責任が近年ますます重要視される中、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(11)カントリーリスク

当社グループは、アジアを中心とした海外における事業展開を積極的に推し進めております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

(12)取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループが保有する個人情報及び業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言い切れず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(14)人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

(15)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合及び年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることになります。

(16)減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績及び財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(17)敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値及び株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績及び財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(18)保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績及び財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(19)訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 6【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、東洋製罐グループ総合研究所、東洋製罐株式会社開発本部および東洋鋼板株式会社技術研究所等を中核とする関連の研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は147億57百万円であり、主要な研究課題は環境配慮型容器であるタルクの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、タルクにリシール機能を付与したT E Cにおける内容物の保存性などの性能向上に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、新缶用材料の開発、各種包装容器の新製品開発などである。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の概要は以下のとおりである。

### [ 包装容器関連事業 ]

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は126億74百万円である。

缶詰用空缶その他金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるタルクの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、タルクにリシール機能を付与したT E Cにおける内容物の保存性などの性能向上に関する研究、タルクの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、タルクにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、開けやすくリシール機能も備えた飲料缶用イーゾーオープン蓋の実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌技術に関する研究、新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などである。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性を高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、植物から作られた樹脂を原料とした容器の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、燃料電池用カートリッジの開発および実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル、パウチ、カップなどにおける設備システムの実用化に関する研究などである。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのプラスチックコーティングおよび軽量化に関する研究などである。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、内面にバリア性フィルムをラミネートすることで高い内容物保存性を実現する酸素バリア紙コップの開発に関する研究、印刷したフィルムを外面に貼り付けることでより高いデザイン性の実現が可能となる美麗印刷紙コップの適用拡大に関する研究などである。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、食品用エアゾールの開発に関する研究などである。

### [ 鋼板関連事業 ]

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は12億65百万円である。主要な研究課題は、環境に優しいポリエステルフィルムを被覆した缶用材料の適用拡大およびコストダウンに関する研究、環境負荷低減や高意匠性を目的とする塩ビ代替の樹脂被膜鋼板および鉛フリー半田に対応可能なクロムフリー複合亜鉛めっき鋼板の適用拡大に関する研究、高機能植毛鋼板（ファイバーコート）および半田付けが可能なアルミニウム材（サブレート）の用途拡大に関する研究、高反射率を達成した銀鏡めっき材（ミラーコートK）の光ダクト用を中心とした実用化および用途拡大に関する研究などである。

### [ その他事業 ]

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は8億17百万円である。主要な研究課題は、情報機器の高密度化・高性能化や小型のハードディスクに対応可能なアルミおよびガラス基板の開発および実用化に関する研究、真空接合によるクラッド技術を活かした高性能金属積層板の開発および実用化に関する研究、樹脂化粧鋼板および飲料缶用フィルムの製造技術を応用した光学用機能フィルムの実用化に関する研究、ステンレスシンク用・ホーロー用塗料の開発および実用化に関する研究、環境に優しい顔料の開発および実用化に関する研究などである。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下当期という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下前期という。）末比254億79百万円減少して8,954億70百万円となりました。これは、当期より新たに10社を連結子会社化したことにより資産の増加があった一方、設備投資の抑制や減損損失および固定資産臨時償却費の計上、投資有価証券の時価下落による減少等の要因によるものです。

純資産は183億93百万円減少して6,501億68百万円となりました。株式市場低迷に伴うその他有価証券評価差額金の減少が大きな要因となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、新たに連結子会社を増やしたことも寄与し、当期の売上高は前期比165億86百万円増加して7,455億15百万円となりました。売上原価が前期比132億84百万円増加しましたが、売上総利益は1,042億1百万円となり、前期比33億2百万円の増加となりました。原材料価格は依然として上昇しており、収益を圧迫しておりますが、製品への価格転嫁を強力に推し進めるとともに減価償却費をはじめとした諸経費の削減によりカバーいたしました。

販売費及び一般管理費が前期比1億55百万円減少し、営業利益は214億26百万円となり、売上高営業利益率は2.9%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億43百万円の収益（前期は8億34百万円の収益）となりました。当期は前期と比較して受取利息が増加した一方、固定資産除却損が増加したほか、持分法による投資が損失に転じた結果、営業外費用が大幅に増加いたしました。

以上の結果、経常利益は前期比28億66百万円増加し、216億69百万円となり、売上高経常利益率は2.9%となりました。

当期は特別利益として、当社及び連結子会社5社における固定資産売却益10億79百万円、連結子会社1社における工場収用に伴う移転補償金17億98百万円を計上したほか、投資有価証券売却益7億63百万円、退職給付信託設定益14億9百万円を計上いたしました。一方、特別損失として、当社及び連結子会社5社で減損損失65億41百万円を計上、当社における機械及び装置の減価償却方法見直しに係る固定資産臨時償却費57億84百万円等を計上し資産健全化に努めた結果、税金等調整前当期純利益は前期比8億99百万円減少し、133億66百万円となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比4億77百万円減少して88億16百万円となりました。これは、一部連結子会社の繰延税金資産の回収可能性を判断し、回収不能部分を取り崩したことによるもの及び課税所得の減少が大きな要因となっております。

以上の結果、少数株主利益を差し引いた当期純利益は11億10百万円減少し、38億39百万円となり、売上高当期純利益率は0.5%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く昨今の経営環境は、原材料価格の高止まりや競合容器メーカーとの競争激化、さらにはお得意先における容器の自社製造の拡大などによって一段と厳しい状況が続いております。

当社は昨年5月18日に「東洋製罐グループ中期経営計画」を策定し、公表いたしました。当社グループはこの経営計画の実行によって企業価値を向上させる所存であります。

「東洋製罐グループ中期経営計画」は、一昨年公表した当社単独の中期経営計画の基本骨子を踏襲し、下記5点をグループ全体の基本戦略として取り組みます。

1 点目は、既存事業における成長と収益性の向上を目指します。当社グループの主力事業である包装容器関連事業

におきましては、新機能を付加した差別化製品や環境配慮型製品の上市による売上高の拡大を図るとともに、原材料価格の上昇分については適正に製品価格に転嫁していきたいと考えております。コスト面においては、情報システムを活用した最適な需給計画により生産・物流効率を上げることにより製品原価の低減を図ると同時に、原材料コスト低減のために海外調達やグループ調達も一層拡大してまいります。

2 点目は、当社グループが保有する技術を活かした用途分野の拡大を目指します。当社グループの主力事業である包装容器から、IT・エネルギー・電機市場等に焦点を当て、市場開発及び技術開発を一層積極的に進めてまいります。

3 点目は、グローバルな視点でのビジネス構築を目指します。当社グループは中長期的視野に立ち積極的な海外展開を図っており、タイ国では新たに飲料充填事業に参入し、すでに販売が開始されました。また、海外における「TULC」生産もBangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.において生産が開始され、中国広州市に設立いたしました製缶会社にも環境負荷の低減を目的としてTULCラインを導入する予定であります。今後もアジア地域では経済成長と国内の顧客企業の海外進出にあわせ、高品質な容器の需要に応じていきたいと考えております。一方、欧米諸国へは技術供与や技術支援の実施により、知的財産を積極的に活用して当社技術の展開を図っていく所存です。

4 点目はグループシナジーの追求を目指します。当社グループ内での事業・生産品目の集約化を図ることで経営資源の有効活用を図ってまいります。また、東洋製罐グループ総合研究所を当社グループ共同の研究施設ととらえ、グループの技術力を有機的に結び付けながら研究開発を行ってまいります。海外事業におきましても同様にグループ力を結集して行ってまいります。

5 点目はCSR経営の遂行を目指します。特に環境面におきましては、包装容器業界のリーダーとして範となる行動をとっていく所存であります。

1 年目となる当連結会計年度におきましては計画を達成することができました。2 年目となる翌連結会計年度におきましては、原油・諸材料価格のさらなる上昇等は見込まれますが、引き続き上記施策を強力に推し進めることにより、業績の向上を図ってまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 主要な資金需要

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修、海外事業展開等に係る投資であります。

##### 財務政策について

昨今の厳しい経営環境の中、当社グループは、今後の更なる企業価値向上を図るために、新たな設備投資や新規事業への投資、海外事業展開などの資金需要を見込んでおります。

こうした資金需要については、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金にて対応する予定であります。なお、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社グループの既存事業にかかる設備投資につきましては、「減価償却費の範囲内」に収めることを1つの基準としておりますが、競合他社に対する価格競争力の向上及び差別化に寄与し企業価値を高めると判断される場合においては、この基準を超えて投資を行うことも検討いたします。また、新規事業への投資、海外事業展開につきましては、今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、リスクを見極めながら積極的に投資の検討を行ってまいります。

手許の運転資金につきましては、基本的に銀行預金にて運用し、運転資金以外については、安全性を第一に考えながら、許容できるリスクの範囲内で高い利回りを獲得することを目的とし、一部を債券や長期預金等に分散して運用しております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

#### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は491億78百万円である。その内訳および主な内容は以下のとおりである。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっている。

[包装容器関連事業] 404億3百万円

当社における横浜工場のプラスチック製品製造設備の拡充  
東罐興業株式会社における大阪工場の工場建物増築  
上田印刷紙工株式会社における紙製品製造設備の拡充  
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.における缶詰用空缶製造設備の拡充  
Well Pack Innovation Co.,Ltd.における工場新設

[鋼板関連事業] 33億82百万円

[その他事業] 53億92百万円

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

[包装容器関連事業]

当社の主要な事業所

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の概要	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千歳工場 (北海道千歳市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,375	405	25 (93,490)	55	1,861	149 [10]
仙台工場 (仙台市宮城野区)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,448	371	1,607 (115,496)	72	3,499	215 [16]
石岡工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,845	819	454 (83,909)	167	3,287	291 [42]
久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備	2,576	1,373	350 (60,104)	226	4,528	295 [50]
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,633	1,208	412 (70,503)	134	3,389	243 [66]
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	274	474	768 (45,572)	273	1,791	242 [17]
横浜工場 (横浜市鶴見区)	缶詰用空缶製造設備 美術缶製造設備 プラスチック製品製造設備	4,524	2,378	6,622 (72,041)	232	13,757	334 [50]
清水工場 (静岡市清水区)	缶詰用空缶製造設備	192	38	27 (15,926)	23	281	101 [11]
静岡工場 (静岡県牧之原市)	プラスチック製品製造設備	1,188	435	3,340 (105,353)	62	5,026	62 [-]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	16	410	571 (62,554)	53	1,051	331 [46]
高槻工場 (大阪府高槻市)	美術缶製造設備	98	73	569 (28,691)	19	761	185 [53]
茨木工場 (大阪府茨木市)	缶詰用空缶製造設備	2,289	157	406 (92,988)	31	2,884	270 [40]



事業所名 (所在地)	設備の概要	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	2,536	1,532	2,709 (68,105)	206	6,984	393 [130]
広島工場 (広島県三原市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	2,084	1,048	756 (70,682)	144	4,033	239 [36]
基山工場 (佐賀県三養基郡基山町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	2,973	703	1,345 (81,760)	139	5,161	263 [11]
開発本部 (横浜市鶴見区) * 1	研究開発業務	1,214	1,579	- (-)	323	3,117	331 [14]
本社 (東京都千代田区)	本社機能	1,123	2	1,186 (2,653)	3,154	9,024	923 [30]
(その他)	その他	2,634	237	684 (30,232)			

なお、上記の他に主要なリース設備としては以下のものがある。

事業所名	設備の内容	数量	賃借期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・工場他	社内LAN設備	1式	3～4	106	204

#### 国内子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋ガラス(株)	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備他	3,258	2,951	994 (319,747)	514	7,719	1,059 [-]
東洋ガラス機械 (株)	横浜工場他 (横浜市旭区)	金型・機械製造設備他	628	378	174 (9,174)	122	1,304	164 [19]
東洋佐々木ガラ ス(株)	千葉工場他 (千葉県八千代市他)	ガラス器製造設備他	1,567	587	3,365 (106,118)	173	5,693	485 [1]
島田特殊硝子(株)	本社他 (東京都港区他)	事務所他	181	-	78 (1,380)	0	261	13 [1]
東北硅砂(株)	本社工場他 (山形県北村山郡大石田 町他)	硅砂製造設備他	232	50	119 (236,786)	22	426	20 [-]
島田硝子(株)	本社工場他 (大阪市西淀川区)	ガラス工業製品製造設備 他	11	27	2 (2,763)	1	42	10 [-]
東罐興業(株)	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙コップ製品製造設備 プラスチック製品製造設 備他	8,652	8,301	3,486 (341,592)	1,287	21,727	1,023 [293]
日本トーカン パッケージ(株)	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞町 他)	紙器・段ボール製品製造 設備他	4,083	7,500	7,907 (349,087)	417	19,908	954 [238]
東洋ユニコン(株)	本社工場他 (神奈川県綾瀬市他)	プラスチック製品製造設 備他	76	193	171 (3,301)	21	462	41 [13]
上田印刷紙工(株)	本社工場他 (岐阜県高山市)	紙コップ製品製造設備他	1,952	681	445 (26,468)	50	3,129	150 [15]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東罐ロジテック (株)	本社事務所他 (神奈川県綾瀬市他)	運送設備他	-	1	- (-)	1	2	152 [21]
(株)尚山堂	町田工場他 (東京都町田市他)	紙コップ製品製造設備他	460	109	2,795 (25,663)	10	3,376	67 [33]
サンナップ(株)	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	7	0	152 (1,322)	1	161	30 [4]
日本クラウンコ ルク(株)	岡山工場他 (岡山県勝田郡勝央町 他)	キャップ製品製造設備他	5,868	7,027	2,652 (283,735)	1,440	16,988	748 [360]
東洋エアゾール 工業(株)	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造設備 原液調合設備他	2,723	1,669	2,689 (147,226)	148	7,231	355 [334]
東洋食品機械(株)	本社工場他 (横浜市鶴見区他)	各種機械製造設備他	1,362	41	970 (79,230)	18	2,392	237 [25]
(株)本間鉄工場	本社工場他 (北海道亀田郡七飯町 他)	各種機械製造設備他	-	0	122 (17,547)	-	123	97 [2]
本州製罐(株)	結城工場他 (茨城県結城市他)	缶詰用空缶製造設備 18リットル缶製造設備他	480	1,104	148 (66,606)	138	1,871	238 [19]
日本ナショナル 製罐(株)	石岡工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備他	2,162	1,752	1,286 (59,892)	132	5,333	174 [33]
四国製罐(株)	本社工場他 (愛媛県松山市)	缶詰用空缶製造設備他	55	58	26 (8,252)	5	145	53 [3]
琉球製罐(株)	本社工場他 (沖縄県名護市他)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設 備他	1,047	222	424 (36,317)	45	1,739	54 [21]
大東製罐(株)	本社工場 (大阪市浪速区)	美術缶製造設備 缶詰用空缶製造設備他	16	6	33 (3,222)	1	58	27 [16]
東罐運送倉庫(株)	茨木支店他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	1,615	310	4,664 (56,578)	26	6,616	104 [28]
東洋運送(株)	前橋物流センター他 (群馬県前橋市他)	運送保管設備他	333	50	597 (13,899)	8	990	375 [-]
東罐運輸(株)	本社 (仙台市宮城野区)	運送設備他	0	3	- (-)	0	4	52 [20]
東洋製版(株)	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	33	284	- (-)	93	411	103 [2]
東洋電解(株)	本社工場 (埼玉県南埼玉郡菖蒲 町)	プラスチック再生加工品 製造設備他	122	115	465 (11,754)	2	705	9 [3]

在外子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Crown Seal Public Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ パツタニ県)	キャップ製品製造設備等	454	2,337	2,032 (345,185)	58	4,883	804 [64]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	本社工場 (タイ パツンタニ県)	缶詰用空缶製造設備他	676	3,757	- (-)	20	4,453	420 [67]
Well Pack Innovation Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県他)	プラスチック製品製造設備他	1,047	1,605	340 (46,524)	503	3,496	890 [292]
Malaysia Packaging Industry Berhad	本社工場 (マレーシア クアラルンプール)	プラスチック製品製造設備他	313	470	- (-)	236	1,021	256 [-]
Toyo Pack International Co.,Ltd.	本社工場 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品製造設備他	672	30	306 (42,924)	9	1,019	52 [-]
Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ チャチェンサオ県)	金型製造設備他	7	82	- (-)	18	108	47 [-]
Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd	本社工場 (シンガポール シンガポール)	金型製造設備他	58	131	- (-)	15	205	49 [-]
東罐(常熟) 高科技容器 有限公司 * 5	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製造設備他	-	-	- (-)	145	145	23 [-]
Toyo Filling International Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ ラヨン県)	工場用地	-	-	159 (34,564)	0	160	6 [-]

[鋼板関連事業]

当社に該当はない。

国内子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋鋼板(株) * 2	下松工場他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	14,660	17,627	10,742 (771,735)	1,464	44,494	1,162 [31]
鋼板商事(株)	本社他 (東京都千代田区他)	事務所他	1	-	12 (228)	0	14	20 [-]
KYテクノロジー(株)	周南工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備他	986	300	1,204 (82,155)	11	2,503	169 [6]
幸商事(株) * 2	本社他 (東京都千代田区他)	事務所他	28	4	396 (4,164)	14	443	62 [25]

在外子会社に該当はない。

[その他事業]

当社に該当はない。

国内子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	塗薬・顔料製造設備他	1,012	686	682 (235,154)	123	2,505	290 [21]
鋼板工業(株) * 3	機器工場他 (山口県下松市他)	産業用機器等製造設備他	567	1,269	- (-)	106	1,943	562 [36]
東罐共栄(株)	本社他 (東京都千代田区他)	事務所および管理不動産 他	407	-	1,612 (12,621)	10	2,031	25 [-]
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市他)	農業用資材製品製造設備 他	8	111	- (-)	1	121	34 [5]

在外子会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. * 4	本社工場 (マレーシア ケダ州)	磁気ディスク用基板製造 設備他	1,683	1,006	- (-)	580	3,270	303 [-]
深?東紅開発磁 盤有限公司	本社他 (中国 深?市)	磁気ディスク用基板製造 設備他	1,689	1,074	- (-)	107	2,870	505 [-]
多瑪得(上海) 精細化工 有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	87	123	- (-)	10	221	28 [-]
多瑪得(廈門) 精細化工 有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	塗薬製造設備他	358	630	- (-)	76	1,065	121 [-]
TOMATEC America, Inc.	本社他 (米国 ケンタッキー州)	事務所他	-	2	- (-)	0	3	2 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品と無形固定資産の合計である。

2. 帳簿価額にはおのおの寮、社宅などの福利厚生施設が含まれている。

3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書している。

4. 当社開発本部は横浜工場に併設されている。( \* 1 )

5. 東洋鋼板(株)、幸商事(株)は鋼板関連事業の他に、一部その他事業を営んでいる。( \* 2 )

6. 東洋鋼板(株)は鋼板工業(株)に設備の一部を賃貸している。( \* 3 )

7. 鋼板工業(株)はその他事業の他に、一部鋼板関連事業を営んでいる。( \* 3 )

8. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.は借地権が「その他」に含まれている。( \* 4 )

9. 東罐(常熟)高科技容器有限公司は借地権が「その他」に含まれている。( \* 5 )

10. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(国内子会社の状況)

会社名	事務所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借料(年間) (百万円)
東洋運送(株)	富士川物流センター (静岡県庵原郡富士川町)	包装容器関連事業	倉庫	126

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、連結会社各社が個別に策定しており、当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は550億円程度を予定している。その所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設、拡充の計画

##### [包装容器関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
当 社	石岡工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備の拡充	1,027	-	自己資金	H19.12～H20.10	-
	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,660	919	自己資金	H17.9～H20.10	0.2%増加
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,560	-	自己資金	H19.11～H23.6	-
	工場新設 (滋賀県東近江市)	飲料用2ピース缶を除く金属缶製造設備	9,998	-	自己資金	H20.5～H22.12	-
	大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,140	725	自己資金	H18.7～H20.4	1.9%増加
	総合研究所 (横浜市保土ヶ谷区)	研究開発棟新設	2,150	1,841	自己資金	H18.6～H20.4	-
日本トーカン パッケージ㈱	茨城工場 (茨城県猿島郡五霞町)	紙製品製造設備の拡充	1,973	-	自己資金	H20.6～H21.3	13%増加
琉球製罐㈱	工場新設 (沖縄県名護市)	缶詰用空缶製造設備およびプラスチック製品製造設備	2,153	1,883	自己資金	H18.4～H20.4	-
Toyo Pack International Co.,Ltd.	工場新設 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品製造設備	2,292	2,084	自己資金	H18.8～H20.2	-
東罐(常熟) 高科技容器 有限公司	工場新設 (中国 常熟市)	プラスチック製品製造設備	1,065	382	自己資金	H19.8～H20.4	-
Toyo Filling International Co.,Ltd.	工場新設 (タイ ラヨーン県)	エアゾール製品充填設備	1,600	474	自己資金	H19.8～H20.10	-

当社グループ全体の飲料用2ピース缶を除く金属缶製造設備の集約・再構築の一環として工場を新設する。

##### [鋼板関連事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
東洋鋼板㈱	下松工場 (山口県下松市)	電池極版用めっき焼鈍設備の新設	1,400	17	自己資金	H19.12～H20.11	80万㎡/月

##### [その他事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
東洋鋼鋅株	下松工場 (山口県下松市)	光学フィルム用生 産設備の新設	2,575	1,292	自己資金	H19.4 ~ H20.10	500万㎡/月
東罐共栄株	本社 (東京都千代田区)	賃貸用マンション 建設(横浜市鶴見 区)	1,559	533	自己資金	H19.12 ~ H20.11	-

(2) 重要な設備の売却等の計画  
 該当事項はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	216,592,000	216,592,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	216,592,000	216,592,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月1日 (注)	-	216,592	-	11,094,600	349,137	349,137

(注) 東洋エアゾール工業株式会社を株式交換によって完全子会社化したことによるものである。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	33	130	313	1	5,335	5,880	-
所有株式数(単元)	-	758,872	61,102	404,177	564,483	1	376,355	2,164,990	93,000
所有株式数の割合 (%)	-	35.05	2.82	18.67	26.08	0.00	17.38	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,696,943株は「個人その他」に106,969単元および「単元未満株式の状況」に43株含めて記載して  
いる。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,982	6.92
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	12,310	5.68
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	11,192	5.17
高碓芳郎	東京都港区	10,823	5.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,980	4.15
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	8,000	3.69
ダンスケ バンク クライアンツ ホールディングス (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	デンマーク・コペンハーゲン市  (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,146	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	5,000	2.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	4,291	1.98
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行 (東京支店))	英国・ロンドン市  (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,224	1.95
計	-	84,953	39.22

(注) 1. 上記株主のほか、当社が自己株式10,696千株を保有している。



2. 平成19年1月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エーが平成19年1月15日現在で7,636千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。当該大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は下記のとおりである。

共同保有者の氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	4,893	2.26
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	2,342	1.08
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	400	0.18
計	-	7,636	3.53

3. 平成19年10月15日付で提出された大量保有報告書の写しにより、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社が平成19年10月8日現在で11,269千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。当該大量保有報告書の写しの内容は下記のとおりである。

共同保有者の氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,086	0.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,356	3.86
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	706	0.33
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,119	0.52
計	-	11,269	5.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,696,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,802,100	2,058,021	-
単元未満株式	普通株式 93,000	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,592,000	-	-
総株主の議決権	-	2,058,021	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町 1-3-1	10,696,900	-	10,696,900	4.94
計	-	10,696,900	-	10,696,900	4.94

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しておらず、記載事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,648	7,932,188
当期間における取得自己株式	205	412,557

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,696,943	-	10,697,148	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は以下のとおりです。

株主還元は「連結配当性向20%」を当面の基準とします。

自己株式の取得については株式市場や財政状況に応じて柔軟に実施します。

内部留保は中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的にM & A・新規事業・海外事業・研究開発投資に充当します。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議	1,029	5.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	1,029	5.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,150	2,100	2,155	2,435	2,465
最低(円)	989	1,560	1,604	1,790	1,690

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,210	2,080	2,075	1,983	1,994	1,965
最低(円)	2,005	1,763	1,860	1,718	1,730	1,690

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		三木 啓史	昭和19年6月3日生	昭和45年4月 当社に入社 昭和58年6月 取締役に就任 昭和61年6月 常務取締役に就任 平成元年6月 専務取締役に就任 平成2年6月 取締役副社長に就任 平成4年6月 代表取締役社長に就任、現在に至る 日本フエロー株式会社(現東罐マテリアル・テクノロジー株式会社)代表取締役会長に就任、現在に至る 平成6年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役会長に就任、現在に至る 平成13年6月 東罐興業株式会社代表取締役会長に就任、現在に至る 日本クラウンコルク株式会社代表取締役会長に就任、現在に至る	(注)3	104
取締役副社長 (代表取締役)	総合リスク対策委員長	金子 俊治	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 当社に入社 平成7年6月 技術本部生産技術部主席部員 平成11年2月 千歳工場長 平成12年6月 取締役に就任 平成14年6月 技術本部長を委嘱 平成15年6月 常務取締役に就任 生産本部本部長を委嘱 平成17年6月 取締役副社長に就任 経営企画・管理・生産・開発本部統轄を委嘱 平成18年6月 代表取締役副社長に就任、現在に至る 平成19年6月 総合リスク対策委員長を委嘱、現在に至る	(注)3	13
取締役	専務執行役員 東洋製罐およびグループ経営企画・管理部門統轄兼コンプライアンス推進委員長	山本 晴男	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 当社に入社 平成7年6月 総務部長 平成13年6月 取締役に就任 基山工場長を委嘱 平成15年6月 管理本部勤労部長を委嘱 平成17年6月 常務取締役に就任 経営企画本部本部長を委嘱 平成18年6月 取締役専務執行役員に就任、現在に至る 経営企画本部本部長および管理本部本部長を委嘱 平成19年6月 経営企画・管理担当およびコンプライアンス推進委員長を委嘱 平成20年6月 東洋製罐およびグループ経営企画・管理部門統轄兼コンプライアンス推進委員長を委嘱、現在に至る	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 (飲料容器担当)	中山 伊知郎	昭和25年9月20日生	昭和48年4月 当社に入社 平成11年7月 技術本部生産技術部主席部員 平成12年6月 技術本部技術部長 平成15年6月 取締役に就任 開発本部副本部長を委嘱 平成16年6月 開発本部副本部長および開発本部 メタル容器開発部長を委嘱 平成17年6月 常務取締役に就任 資材・環境本部本部長を委嘱 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成19年6月 専務執行役員に就任 営業本部本部長(飲料容器担当) を委嘱、現在に至る 平成20年6月 取締役専務執行役員に就任、現在 に至る	(注)3	8
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 (一般容器担当)	黒田 由雄	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 当社に入社 平成10年4月 プラスチックボトル販売部付部長 平成12年4月 生活用品容器販売部長 平成15年6月 営業本部フィルム販売部長 平成16年6月 取締役に就任 平成17年6月 営業本部副本部長(一般容器担 当)を委嘱 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成19年6月 営業本部本部長(一般容器担当) を委嘱、現在に至る 平成20年6月 取締役専務執行役員に就任、現在 に至る	(注)3	8
取締役	専務執行役員 生産本部本部長	有田 恒夫	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年4月 技術本部プラスチック容器技術第 二部長 平成10年4月 技術本部生産技術部主席部員 平成11年10月 技術管理部長 平成15年6月 大阪工場長 平成16年6月 取締役に就任 平成17年6月 生産本部本部長を委嘱、現在に至 る 平成18年6月 常務執行役員に就任 平成20年6月 取締役専務執行役員に就任、現在 に至る	(注)3	7
取締役		田中 厚夫	昭和21年9月10日生	昭和44年4月 東洋鋼鋸株式会社に入社 平成10年6月 同社取締役に就任 平成13年6月 同社常務取締役に就任 同社下松工場長 平成16年6月 同社専務取締役に就任 同社企画・経理・総務・商品開発 部門管掌 平成17年6月 同社代表取締役社長に就任、現在 に至る 平成18年6月 当社取締役に就任、現在に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		上原 俊夫	昭和18年12月19日生	昭和42年4月 当社に入社 平成7年5月 当社食缶販売第三部付部長 平成10年6月 当社基山工場長 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社清水工場長 平成15年6月 当社常務取締役に就任 当社営業本部副本部長(飲料容器担当)を委嘱 平成17年6月 日本クラウンコルク株式会社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る	(注)3	5
取締役		筒井 栄二	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 東罐興業株式会社に入社 平成12年6月 同社取締役に就任 同社容器事業本部飲料容器営業統括部長 平成13年6月 同社コップ製品事業本部飲料コップ営業部長 平成14年6月 同社コップ製品事業部飲料コップ販売部長 平成15年6月 同社コップ製品事業部販売統括担当 平成16年3月 同社常務取締役に就任 同社販売本部副本部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員に就任 同社販売本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員に就任 平成20年6月 同社代表取締役に就任、現在に至る 当社取締役に就任、現在に至る	(注)3	0
取締役		丸橋 吉次	昭和24年11月23日生	昭和50年4月 当社に入社 平成11年7月 当社プラスチックボトル販売部付部長 平成12年4月 当社マーケティング部部長 平成13年4月 当社部長待遇 (東洋製罐グループ総合研究所勤務) 平成15年6月 東洋製罐グループ総合研究所長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 平成18年6月 当社執行役員に就任 平成19年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 公平	昭和3年2月24日生	昭和44年5月 京阪神急行電鉄株式会社(現阪急 阪神ホールディングス株式会社) に入社 同社取締役に就任 昭和49年5月 同社常務取締役に就任 昭和49年11月 当社取締役に就任、現在に至る 昭和53年6月 阪急電鉄株式会社(現阪急阪神 ホールディングス株式会社)専務 取締役に就任 昭和56年6月 同社取締役副社長に就任 昭和62年6月 同社代表取締役社長に就任 平成5年6月 同社代表取締役会長に就任 平成14年6月 同社取締役会長に就任 平成15年6月 同社相談役に就任 平成17年4月 阪急電鉄株式会社( )名誉顧問 に就任 平成20年3月 同社顧問に就任、現在に至る	(注)3	235
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録、現在に至る 昭和51年9月 税理士登録、現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師現 在に至る 平成18年6月 当社取締役に就任、現在に至る	(注)3	-
取締役		三尾 堯彦	昭和20年11月13日生	昭和49年10月 淡路産業株式会社に入社 昭和57年5月 同社取締役に就任 昭和61年5月 同社専務取締役に就任 平成18年3月 淡路マテリア株式会社代表取締役 社長に就任、現在に至る 平成20年6月 当社取締役に就任、現在に至る	(注)3	-
常勤監査役		平原 皓一郎	昭和17年5月13日生	昭和41年4月 当社に入社 平成2年6月 国際業務部長 平成8年6月 取締役に就任 平成9年5月 食缶販売第三部長を委嘱 平成11年10月 飲料容器販売第三部長を委嘱 平成12年6月 常務取締役に就任 茨木工場長を委嘱 平成16年6月 専務取締役に就任 管理本部本部長およびコンプライ アンス推進担当を委嘱 平成17年6月 コンプライアンス推進・監査室・ 秘書室担当を委嘱 平成18年6月 取締役専務執行役員に就任 平成19年6月 常任顧問に就任 平成20年6月 常勤監査役に就任、現在に至る	(注)4	332



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社に入社 平成16年6月 管理本部経理部長 平成20年6月 常勤監査役に就任、現在に至る	(注)4	1
監査役		河村 綱也	昭和3年11月21日生	昭和56年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役に就任 昭和59年6月 同行常勤監査役に就任 昭和60年1月 株式会社東食常務取締役に就任 昭和62年1月 同社専務取締役に就任 平成2年1月 同社取締役に就任 株式会社スーパートップ代表取締役会長に就任 平成12年10月 弁護士登録、現在に至る (平成14年1月より同16年6月に至る間当社顧問弁護士) 平成16年4月 東京弁護士会法制委員会委員長に就任 平成16年5月 株式会社三越監査役に就任 平成16年6月 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4	-
監査役		小西 龍作	昭和27年9月25日生	昭和50年4月 日本臓器製薬株式会社に入社 昭和61年2月 同社取締役に就任 昭和63年2月 同社常務取締役に就任 平成4年6月 同社専務取締役に就任 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役に就任 平成14年1月 同社代表取締役社長に就任、現在に至る 平成16年6月 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4	0
監査役		廣瀬 彰	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 国税庁入庁 平成7年7月 税務大学校教授 平成9年7月 麻布税務署副署長 平成11年7月 国税不服審判所国税審判官 平成13年7月 国税不服審判所退官 平成13年8月 税理士登録、現在に至る 平成17年6月 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5	1
計						744

- (注) 1. 取締役小林公平、荒井瑞夫および三尾堯彦は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 監査役河村綱也、小西龍作および廣瀬彰は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3. 平成20年6月27日の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成20年6月27日の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成17年6月29日の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入している。取締役を兼務していない執行役員はつぎのとおりである。

広田和実 専務執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長および新規事業担当  
小田博志 常務執行役員 生産体制再構築特命担当  
梶山 茂 常務執行役員 新規事業特命担当  
鈴木不二雄 常務執行役員 管理本部本部長  
澄川 健 常務執行役員 営業本部副本部長(飲料容器担当)  
山縣富士雄 常務執行役員 経営企画本部本部長  
清水泰行 常務執行役員 管理本部総務部長  
中井隆夫 常務執行役員 海外事業本部本部長  
林 伸行 執行役員 資材・環境本部本部長  
坂井 繁 執行役員 開発本部カスタマーソリューションシステム部長  
山本敏雄 執行役員 経営企画本部経営企画部長

伊藤譲二 執行役員 開発本部本部長  
水戸川正美 執行役員 生産本部生産本部室長  
八岡泰樹 執行役員 営業本部副本部長（一般容器担当）  
井上一幸 執行役員 生産本部広島工場長  
横川正彦 執行役員 管理本部勤労部長  
田中 章 執行役員 営業本部副本部長（飲料容器担当）  
小林数尚 執行役員 海外事業本部海外事業部長

阪急電鉄株式会社は平成17年4月1日付で会社分割を行い、鉄道事業その他の全ての営業を阪急電鉄分割準備株式会社へ承継するとともに商号を阪急ホールディングス株式会社（現阪急阪神ホールディングス株式会社）に変更し、阪急電鉄分割準備株式会社は、同日付で商号を阪急電鉄株式会社に変更している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の根本精神のもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、継続的に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において、取締役会は取締役13名で構成されており、うち社外取締役が3名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

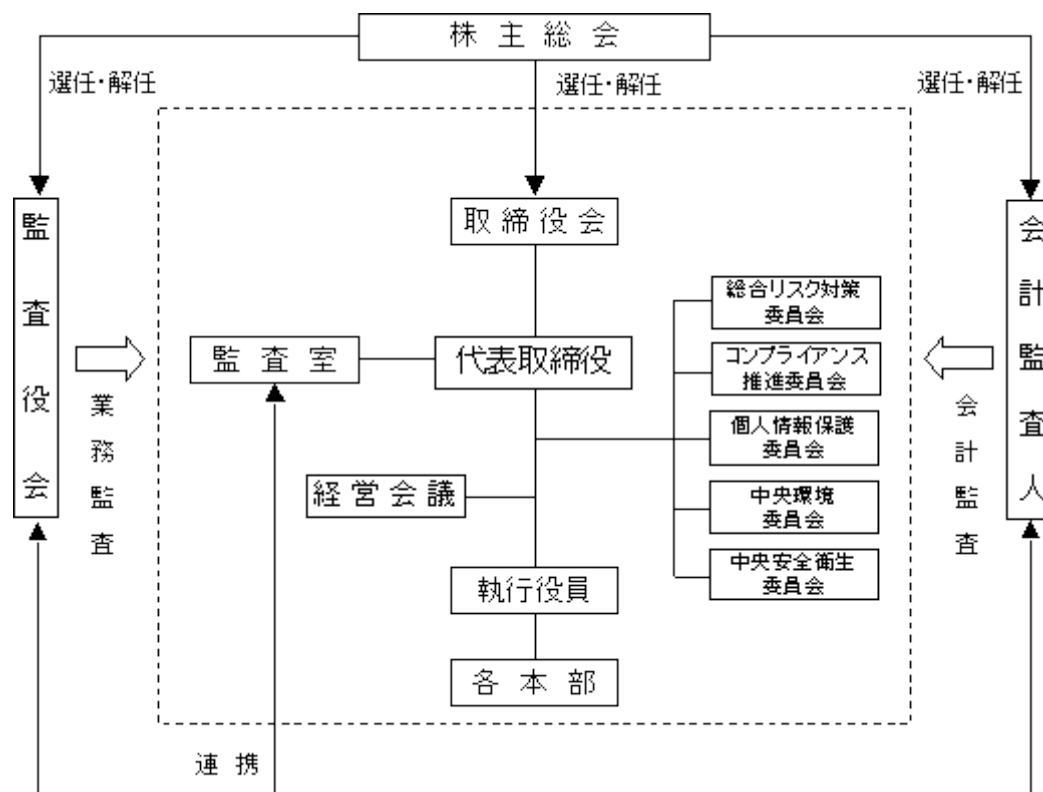
当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、各本部長および東洋製罐グループ総合研究所長により構成される「経営会議」を原則として月3回開催しております。

業務の責任と権限を明確にするため、経営企画本部、海外事業本部、管理本部、営業本部、資材・環境本部、生産本部、開発本部の7本部からなる「本部制」を採用しております。なお、営業・生産・開発の各本部には、本部内業務戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置しております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（7名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制の体制という）を整備しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制にかかる企業行動規準を取締役会で定め、取締役および従業員等が法令および定款な

- らびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範とする。
2. 社長より任命された取締役を委員長とするコンプライアンス推進委員会および当該委員会の運営事務局ならびにコンプライアンスを担当する部署を設置してコンプライアンスの取り組みを組織横断的に統括し、当該委員会および統括部署を中心に取締役および従業員等の教育研修を行い、コンプライアンスの徹底を図る。  
また、各部門においては、必要に応じて自部門の具体的な業務執行の行動規範としてのガイドラインを企業行動規準に準拠して策定し、当該体制の実効性を高める。
  3. 法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、社内相談窓口および社外相談窓口を設置するとともに当該制度の運用規定を策定して社内相談体制を整備する。

#### 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

法令・社内規定に従い、取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中適切かつ検索可能性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。

なお、保存・管理する情報の主な内容は、以下のとおりとする。

- ) 株主総会議事録
- ) 取締役会議事録
- ) 経営会議議事録
- ) 取締役会にて承認のうえ設置した重要委員会議事録
- ) 稟議書（審議書・承認書）
- ) 契約書
- ) 会計帳簿、計算書類および事業報告ならびにこれらの附属明細書
- ) 税務署その他行政機関、金融商品取引所に提出した書類の写し

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社の業務執行にかかるリスクとして以下のリスクを認識し、リスク毎に担当部署を定め、規則・ガイドラインを策定するとともに、組織横断的なリスク管理体制を構築する。  
また、下記各リスク以外に新たに生じたリスクについては速やかに担当部署および規則を定める。
  - ) コンプライアンス上のリスク
  - ) 品質上のリスク
  - ) 環境上のリスク
  - ) 債権回収上のリスク
  - ) 情報セキュリティ上のリスク
  - ) 自然災害・事故のリスク
  - ) カントリーリスク

2. 不測の事態が発生した場合には、社長または社長により指名された役員を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当該体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
2. 当社の経営方針および経営戦略にかかる重要事項については、取締役会規則および経営会議規定に基づき、事前に社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、各本部長および東洋製罐グループ総合研究所長によって構成する経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。  
なお、経営会議は、原則として月3回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
3. 取締役会の決定に基づく業務執行については、事務分掌規定に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

#### 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社におけるコンプライアンス体制を確保するため、当社において策定された企業行動規準に準拠して、グループ各社で企業行動規準を定める。  
また、グループ各社は、法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、直接従業員等が当社に情報提供する手段として社外に通報窓口を整備する。
2. グループ会社の経営管理については、グループ会社管理基本方針に従い、定期的に経営協議会を開催し、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。
3. 内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を社長に報告する。
4. グループ会社が、当社の経営管理、指導内容が法令違反その他のコンプライアンス上の問題があると判断したときは当社内部監査責任者に通報できる。
5. 金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

#### 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役の職務を補助すべき専任の従業員として当社の従業員から監査役が必要とする員数を監査役との協議の上で、取締役は監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

#### 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。

#### 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. 社内通報に関する規定を定め、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へ適切に報告される体制を確保する。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。

この反社会的勢力への対応については企業行動規程に定め、取締役および従業員等に周知する。また、反社会的勢力への対応は総務部を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努めるとともに、当該機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備する。

#### 監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役と定期的に会合を行うなど、取締役または使用人の職務の執行を監査しております。

内部監査については、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために社長直轄の内部監査部門として、監査室（7名で構成）を設置し、内部監査規定および内部監査基本計画書に従い、各部門等による内部統制自己評価とあわせた内部監査を定期的実施しており、内部統制機能の向上を図っております。

監査室と監査役は年間2回の会合を定期的実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては以下のとおりです。

< 会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人 >

- ・ 山本英俊（監査法人双研社）
- ・ 吉澤秀雄（監査法人双研社）

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士9名および会計士補等8名が補助者として会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は年間3回（定時株主総会後および中間・期末決算後）定期的に会合を実施しております。定時株主総会後には監査体制や監査計画について、また、中間・期末決算後には監査の実施状況などについて確認を行っております。その他、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役3名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

### (3) 役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	当期支払額(百万円)
取締役	10	302
(うち社外取締役)	(2)	(14)
監査役	5	58
(うち社外監査役)	(3)	(21)
合計	15	360

(注) 1. 支給額には、当連結会計年度にかかる役員賞与55百万円(取締役10名に対し44百万円、監査役5名に対し10百万円)が含まれております。

2. 上記のほか、当連結会計年度中に平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会における「退任取締役に對し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の件」の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止にともなう精算支給の対象であった取締役および監査役が退任したことにより、平成18年6月29日までの在任期間に対する役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 46百万円

退任監査役 1名 7百万円

### (4) 監査報酬の内容

区分	当期支払額(百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	45
上記以外の報酬	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、金額にはこれらの合計額を記載しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		117,371		132,906	
2.受取手形及び売掛金	* 7	229,616		214,598	
3.有価証券		2,000		2,000	
4.棚卸資産		91,448		94,901	
5.繰延税金資産		9,902		10,674	
6.その他		10,430		10,594	
7.貸倒引当金		2,640		2,619	
流動資産合計		458,129	49.7	463,054	51.7
固定資産					
(1)有形固定資産	* 1				
1.建物及び構築物	* 3	91,962		92,893	
2.機械装置及び運搬具	* 3	83,688		78,293	
3.土地	* 3	72,240		74,150	
4.建設仮勘定		9,433		13,913	
5.その他	* 3	8,376		8,618	
有形固定資産合計		265,700	28.9	267,868	29.9
(2)無形固定資産		5,305	0.6	4,863	0.6
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	* 2	159,705		117,910	
2.長期貸付金		1,802		662	
3.繰延税金資産		16,712		28,360	
4.その他	* 2	15,345		14,828	
5.貸倒引当金		1,751		2,078	
投資その他の資産合計		191,814	20.8	159,683	17.8
固定資産合計		462,820	50.3	432,416	48.3
資産合計		920,949	100.0	895,470	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 7	90,345		88,858	
2. 短期借入金	* 3	21,995		22,009	
3. 未払法人税等		3,562		2,761	
4. 役員賞与引当金		443		420	
5. その他	* 3	52,716		52,082	
流動負債合計		169,063	18.4	166,133	18.6
固定負債					
1. 社債		5,000		5,000	
2. 長期借入金	* 3	5,405		2,818	
3. 繰延税金負債		4,592		3,811	
4. 退職給付引当金		59,157		54,405	
5. 特別修繕引当金		4,066		4,797	
6. 負ののれん		1,042		313	
7. その他		4,058		8,022	
固定負債合計		83,324	9.0	79,168	8.8
負債合計		252,387	27.4	245,301	27.4
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		11,094	1.2	11,094	1.2
2. 資本剰余金		349	0.0	349	0.0
3. 利益剰余金		562,852	61.1	564,065	63.0
4. 自己株式		18,604	2.0	18,611	2.0
株主資本合計		555,692	60.3	556,897	62.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		56,776	6.2	35,870	4.0
2. 繰延ヘッジ損益		200	0.0	831	0.1
3. 為替換算調整勘定		363	0.0	2,312	0.3
評価・換算差額等合計		57,340	6.2	37,351	4.2
少数株主持分		55,529	6.1	55,919	6.2
純資産合計		668,562	72.6	650,168	72.6
負債純資産合計		920,949	100.0	895,470	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			728,928	100.0		745,515	100.0
売上原価	* 2		628,029	86.2		641,313	86.0
売上総利益			100,899	13.8		104,201	14.0
販売費及び一般管理費	* 1.2		82,930	11.3		82,775	11.1
営業利益			17,968	2.5		21,426	2.9
営業外収益							
1. 受取利息		663			1,041		
2. 受取配当金		1,904			2,107		
3. 賃貸収入		1,864			2,070		
4. 負ののれん償却額		557			354		
5. 持分法による投資利益		503			-		
6. その他		4,449	9,942	1.3	4,357	9,932	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		649			607		
2. 賃貸資産管理費用		1,227			1,314		
3. 棚卸資産整理損		1,333			1,166		
4. 固定資産除却損		1,028			1,509		
5. 固定資産評価損		2,273			983		
6. 持分法による投資損失		-			242		
7. その他		2,595	9,108	1.2	3,864	9,689	1.3
経常利益			18,802	2.6		21,669	2.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	* 3	5,382			1,079		
2. 移転補償金	* 4	-			1,798		
3. 投資有価証券売却益		1,052			763		
4. 退職給付信託設定益		2,910			1,409		
5. 退職給付制度変更差額	* 5	983	10,329	1.4	-	5,052	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 棚卸資産評価損	* 6	1,388			-		
2. 減損損失	* 7	7,621			6,541		
3. 固定資産臨時償却費	* 8	5,856			5,784		
4. 関係会社投資損失引当 金繰入額		-			250		
5. 関係会社貸倒引当金繰 入額		-			240		
6. 工場閉鎖損失		-	14,865	2.0	538	13,355	1.8
税金等調整前当期純利 益			14,266	2.0		13,366	1.8
法人税、住民税及び事業 税		6,900			5,803		
法人税等調整額		2,392	9,293	1.3	3,012	8,816	1.2
少数株主利益			22	0.0		710	0.1
当期純利益			4,950	0.7		3,839	0.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  
（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	11,094	349	551,177	15,250	547,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			2,073		2,073
役員賞与（注）			359		359
当期純利益			4,950		4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			7,750		7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高			1,406		1,406
自己株式の取得				3,353	3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	11,674	3,353	8,321
平成19年3月31日 残高	11,094	349	562,852	18,604	555,692

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	63,171	-	106	63,065	56,448	666,883
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						2,073
役員賞与（注）						359
当期純利益						4,950
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						7,750
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高						1,406
自己株式の取得						3,353
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,395	200	470	5,724	918	6,643
連結会計年度中の変動額合計	6,395	200	470	5,724	918	1,678
平成19年3月31日 残高	56,776	200	363	57,340	55,529	668,562

（注）剰余金の配当のうち 1,036百万円、役員賞与の 359百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
（百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	11,094	349	562,852	18,604	555,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,676		2,676
当期純利益			3,839		3,839
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			85		85
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高			34		34

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,213	7	1,205
平成20年3月31日 残高	11,094	349	564,065	18,611	556,897

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高	56,776	200	363	57,340	55,529	668,562
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,676
当期純利益						3,839
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						85
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金減少高						34
自己株式の取得						7
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	20,905	1,032	1,948	19,989	389	19,599
連結会計年度中の変動額合計	20,905	1,032	1,948	19,989	389	18,393
平成20年3月31日 残高	35,870	831	2,312	37,351	55,919	650,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,266	13,366
減価償却費		53,240	47,998
減損損失		7,621	6,541
退職給付引当金の増減額(減少: )		6,108	3,013
受取利息及び受取配当金		2,567	3,149
支払利息		649	607
持分法による投資損益(益: )		503	242
固定資産売却損益(益: )		5,382	1,079
固定資産除却損及び評価損		2,511	2,973
投資有価証券売却損益(益: )		1,052	763
退職給付信託設定益		2,910	1,409
移転補償金		-	1,798
売上債権の増減額(増加: )		15,117	17,696
棚卸資産の増減額(増加: )		1,190	862
仕入債務の増減額(減少: )		3,225	4,779
その他		417	169
小計		46,264	72,398
利息及び配当金の受取額		2,546	3,038
利息の支払額		639	466
移転補償金の受取額		-	784
法人税等の支払額		6,927	6,598
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,244	69,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		39,093	45,161
有形固定資産の売却による収入		5,433	1,147
投資有価証券の取得による支出		7,727	1,494
投資有価証券の売却による収入		1,362	1,396
投資有価証券の償還による収入		5,000	2,000
関係会社株式の取得による支出		396	601
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	* 2	-	507
関係会社への出資による支出		-	2,160
その他		391	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		35,813	44,372

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		1,969	83
長期借入による収入		467	4
長期借入金の返済による支出		5,680	3,820
社債の償還による支出		5,000	3,000
自己株式の取得による支出		3,335	7
少数株主からの払込による収入		-	7
配当金の支払額		2,074	2,628
少数株主への配当金の支払額		702	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,295	9,856
現金及び現金同等物に係る換算差額		160	189
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		12,703	15,116
現金及び現金同等物の期首残高		127,170	117,297
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額		2,831	374
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	117,297	132,788

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち重要な子会社44社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。</p> <p>なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、東洋電解(株)、東罐興産(株)、上田印刷紙工(株)ほか14社については重要性が増加したことにより、またToyo Pack International Co.,Ltd.については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、注8.に記載のとおり、東洋石油(株)、東洋機械販売(株)及び幸商事(株)の3社が合併したことにより2社を連結の範囲から除いている。</p> <p>非連結子会社は、東硝(株)ほか14社である。</p> <p>非連結子会社15社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)ほか1社である。なお、当該2社については、重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。適用外の非連結子会社(東硝(株)ほか14社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち重要な子会社54社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。</p> <p>なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6.に記載のとおり、多瑪得(上海)精細化工有限公司ほか6社については重要性が増加したことにより、またKanagata(Thailand)Co.,Ltd.については新たに株式を取得したことにより、Crown Seal Public Co.,Ltd.については経営に関する意思決定に主体的に関与していくことを決定したことにより、Toyo Filling International Co.,Ltd.については新たに設立したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社は、東硝(株)ほか9社である。</p> <p>非連結子会社10社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)及びAsia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.である。なお、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。また、従来、持分法適用会社であったCrown Seal Public Co.,Ltd.については当連結会計年度より連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除いている。適用外の非連結子会社(東硝(株)ほか9社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか8社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>



<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. 東志投資有限公司 深?東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore ( Pte ) Ltd Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 棚卸資産 主として総平均法による低価法である。一部連結子会社では総平均法による原価法である。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法により償却している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記10社を含めた19社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。 Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. 東志投資有限公司 深?東紅開発磁盤有限公司 東紅開発磁盤香港有限公司 Toyo Glass Machinery Singapore ( Pte ) Ltd Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 棚卸資産 ...同左  (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  (会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益は1,381百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,401百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>

<p>前連結会計年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社3社は、有形固定資産について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更した。これは有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものである。これに伴い、減価償却費を追加計上するとともに、過年度分について固定資産臨時償却費5,856百万円を特別損失に計上している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は276百万円、税金等調整前当期純利益が6,133百万円それぞれ減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>無形固定資産                      定額法により償却している。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ443百万円減少している。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間(5年)及び残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定資産臨時償却費5,784百万円を特別損失に計上している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は645百万円増加し、税金等調整前当期純利益は5,139百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
<p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社1社において平成19年1月1日付で退職金制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに規約型確定給付企業年金制度の導入を行っている。当該制度変更が当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として計上している983百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金                  役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末の支給見積額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社1社の役員退職慰労金制度は平成18年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>特別修繕引当金                  周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。</p> <p>(二)リース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)ヘッジ会計の方法                  ヘッジ会計の方法                  繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 1532 727 1861"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び 満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>C重油及びニッケル</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び 満期保有目的の債券	商品スワップ取引	C重油及びニッケル	<p>特別修繕引当金                  同左</p> <p>(二)リース取引の処理方法                  同左</p> <p>(ホ)ヘッジ会計の方法                  ヘッジ会計の方法                  同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="884 1532 1375 1861"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び 満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>ニッケル</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び 満期保有目的の債券	商品スワップ取引	ニッケル
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引																
金利スワップ取引	借入金及び 満期保有目的の債券																
商品スワップ取引	C重油及びニッケル																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約取引	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引																
金利スワップ取引	借入金及び 満期保有目的の債券																
商品スワップ取引	ニッケル																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>ヘッジ方針                      外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、C重油及びニッケル価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ方針                      外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、ニッケル価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、612,832百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「買掛金」は、当連結会計年度において「支払手形」の残高が発生したことから、「支払手形及び買掛金」として区分掲記することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「支払手形及び買掛金」に含まれる「支払手形」の金額は1,346百万円であり、「買掛金」の金額は88,998百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度884百万円)は少額であり、重要性が低いため当連結会計年度より「固定負債のその他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「特別退職金」(当連結会計年度230百万円)及び「特別退職金の支払額」(当連結会計年度 230百万円)は少額であり、重要性が低いため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めて掲記している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 1,136,398百万円	* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 1,166,907百万円																
* 2 . 非連結子会社及び関連会社にかかるもの	* 2 . 非連結子会社及び関連会社にかかるもの																
投資有価証券(株式) 4,741百万円	投資有価証券(株式) 2,950百万円																
投資その他の資産のその他 (出資金) 988	投資その他の資産のその他 (出資金) 2,696																
* 3 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	* 3 . 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,963百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,611</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,119</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">40,505</td></tr> </table>	建物及び構築物	14,963百万円	機械装置及び運搬具	20,611	土地	4,119	有形固定資産のその他	811	合計	40,505	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> </table>	建物及び構築物	163百万円	土地	25	合計	188
建物及び構築物	14,963百万円																
機械装置及び運搬具	20,611																
土地	4,119																
有形固定資産のその他	811																
合計	40,505																
建物及び構築物	163百万円																
土地	25																
合計	188																
担保付債務	担保付債務																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> </table>	短期借入金	21百万円	流動負債のその他	114	長期借入金	180	合計	315	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> </table>	短期借入金	40百万円	長期借入金	40	合計	80		
短期借入金	21百万円																
流動負債のその他	114																
長期借入金	180																
合計	315																
短期借入金	40百万円																
長期借入金	40																
合計	80																
上記のうち工場財団組成資産																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">13,916百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20,611</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,814</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">38,153</td></tr> </table>	建物及び構築物	13,916百万円	機械装置及び運搬具	20,611	土地	2,814	有形固定資産のその他	811	合計	38,153							
建物及び構築物	13,916百万円																
機械装置及び運搬具	20,611																
土地	2,814																
有形固定資産のその他	811																
合計	38,153																
工場財団組成資産の担保付債務																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> </table>	長期借入金	180百万円															
長期借入金	180百万円																
4 . 偶発債務 下記のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。	4 . 偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務及びリース債務について保証を行っている。																
従業員(住宅資金) 7,618百万円	従業員(住宅資金) 6,722百万円 東莞三谷閩門有限公司 (リース債務) 1,037																

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">39,027百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 7. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">4,161百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、受取手形裏書譲渡高にも18百万円の当連結会計年度末日満期手形が含まれている。</p>	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	71	受取手形割引高	42	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,027百万円	借入実行残高	1,324	差引額	37,703	受取手形	4,161百万円	支払手形	31百万円	<p>5. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 当社及び連結子会社7社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">39,407百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 7.</p>	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	49	受取手形割引高	17	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,407百万円	借入実行残高	1,291	差引額	38,115
項目	金額(百万円)																												
受取手形裏書譲渡高	71																												
受取手形割引高	42																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,027百万円																												
借入実行残高	1,324																												
差引額	37,703																												
受取手形	4,161百万円																												
支払手形	31百万円																												
項目	金額(百万円)																												
受取手形裏書譲渡高	49																												
受取手形割引高	17																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	39,407百万円																												
借入実行残高	1,291																												
差引額	38,115																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>* 1 . 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">14,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">22,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,199</td> </tr> </table> <p>* 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,201百万円</p> <p>* 3 . 当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。</p> <p>* 4 .</p> <p>* 5 . 国内連結子会社1社の退職金制度をポイント制退職金制度へ変更したこと及び適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い、移行前の制度の終了と移行後の制度の導入について処理を行ったものである。</p> <p>* 6 . 当社及び国内連結子会社1社における棚卸資産について、経済的価値が低下したこと等により評価損を計上したものである。</p>	発送費	14,203百万円	給料手当	22,812	研究開発費	14,199	<p>* 1 . 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">15,185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">23,819</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,021</td> </tr> </table> <p>* 2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">14,757百万円</p> <p>* 3 . 当社及び国内連結子会社5社における土地等の売却によるものである。</p> <p>* 4 . 国内連結子会社1社における工場移転に伴う補償金である。</p> <p>* 5 .</p> <p>* 6 .</p>	発送費	15,185百万円	給料手当	23,819	研究開発費	14,021
発送費	14,203百万円												
給料手当	22,812												
研究開発費	14,199												
発送費	15,185百万円												
給料手当	23,819												
研究開発費	14,021												

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)									
* 7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。					* 7. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。									
(百万円)					(百万円)									
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額					
東洋食品機械(株)福島工場他(福島県伊達市)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,366	使用価値	東洋製罐(株)川崎工場(川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	3,323	使用価値					
株本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	322	使用価値	東罐興業(株)遊休施設(埼玉県幸手市)	遊休施設	建物及び構築物他	31	正味売却価額					
日本トーカンパッケージ(株)千葉工場(千葉県松戸市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	403	使用価値	東洋運送(株)富士川物流センター(静岡県庵原郡富士川町)	物流倉庫	リース資産	1,640	使用価値					
東洋鋼鋸(株)下松工場他(山口県下松市)	鋼板製造設備他	機械装置及び運搬具他	5,528	使用価値	日本トーカンパッケージ(株)岐阜工場(岐阜県瑞穂市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	597	使用価値					
<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,621百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>					上田印刷紙工(株)匠ヶ丘工場他(岐阜県高山市)	紙容器製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	12	使用価値					
					東洋鋼鋸(株)下松工場他(山口県下松市他)	鋼板製造設備	機械装置及び運搬具他	936	使用価値	<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力及び資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,541百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>				

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)											
(百万円)					(百万円)											
場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	総合計	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	総合計						
東洋食品機械 ㈱福島工場他	766	491	108	1,366	東洋製罐㈱川 崎工場	1,592	1,559	-	170	3,323						
㈱本間鉄工場	234	73	14	322	東罐興業㈱遊 休施設	30	-	-	0	31						
日本トーカン パッケージ㈱ 千葉工場	59	330	13	403	東洋運送㈱富 士川物流セン ター	-	-	-	1,640	1,640						
東洋鋼鋅㈱下 松工場他	7	5,471	50	5,528	日本トーカン パッケージ㈱ 岐阜工場	109	174	302	10	597						
合計	1,067	6,366	187	7,621	上田印刷紙工 ㈱匠ヶ丘工場 他	5	6	-	0	12						
<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>* 8 . 国内連結子会社3社における有形固定資産について、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更したことに伴い、減価償却累計額を修正するために行ったものである。また、臨時償却費全体の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,158百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,856</td> </tr> </table>					機械装置及び運搬具	5,158百万円	その他	698	合計	5,856	<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。</p> <p>* 8 . 当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、減価償却累計額を修正するために行ったものである。</p>					
					機械装置及び運搬具	5,158百万円										
その他	698															
合計	5,856															
<p>東洋鋼鋅㈱下松工場他</p>						271	648	-	17	936						
合計						2,009	2,388	302	1,839	6,541						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	-	-	216,592
自己株式				
普通株式(注)	8,985	1,707	-	10,693

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得	1,450 千株
会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得	251 千株
単元未満株式の買取り	5 千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	1,039	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,036	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	-	-	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,693	3	-	10,696

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り	3 千株
------------	------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,647	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )																												
<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成19年3月31日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">117,371百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,297</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p>	現金及び預金勘定	117,371百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	74	現金及び現金同等物	117,297	<p>* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成20年3月31日 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,906百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,788</td> </tr> </table> <p>* 2 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにKanagata(Thailand)Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,906百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	117	現金及び現金同等物	132,788	流動資産	101 百万円	固定資産	104	のれん	361	流動負債	41	固定負債	1	株式の取得価額	524	現金及び現金同等物	17	差引：取得のための支出	507
現金及び預金勘定	117,371百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	74																												
現金及び現金同等物	117,297																												
現金及び預金勘定	132,906百万円																												
預入期間が3か月を超える定期預金	117																												
現金及び現金同等物	132,788																												
流動資産	101 百万円																												
固定資産	104																												
のれん	361																												
流動負債	41																												
固定負債	1																												
株式の取得価額	524																												
現金及び現金同等物	17																												
差引：取得のための支出	507																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,802	2,032	770	建物及び構築物	2,423	783	1,640	0
有形固定資産のその他	2,097	1,242	854	機械装置及び運搬具	1,840	1,354	-	486
無形固定資産	218	148	69	有形固定資産のその他	2,152	1,142	-	1,009
合計	5,118	3,423	1,695	無形固定資産	133	69	-	63
				合計	6,550	3,350	1,640	1,559
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				一年内				804百万円
				一年超				2,395
				合計				3,200
				リース資産減損勘定の残高				1,640
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失(転貸リースを除く)				
				支払リース料				1,004百万円
				減価償却費相当額				1,004
				減損損失				1,640
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304</td> </tr> </table>	一年内	15百万円	一年超	28	合計	43	一年内	44百万円	一年超	31	合計	75	一年内	79百万円	一年超	225	合計	304	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table> <p>未経過リース料(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td> </tr> </table>	一年内	12百万円	一年超	16	合計	28	一年内	19百万円	一年超	10	合計	29	一年内	48百万円	一年超	182	合計	230
一年内	15百万円																																				
一年超	28																																				
合計	43																																				
一年内	44百万円																																				
一年超	31																																				
合計	75																																				
一年内	79百万円																																				
一年超	225																																				
合計	304																																				
一年内	12百万円																																				
一年超	16																																				
合計	28																																				
一年内	19百万円																																				
一年超	10																																				
合計	29																																				
一年内	48百万円																																				
一年超	182																																				
合計	230																																				



(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1) 国債・地方債等	2,002	2,003	0	8,004	8,073	68
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	5,000	5,059	59	5,000	5,013	13
小計	7,002	7,062	59	13,004	13,086	81
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1) 国債・地方債等	8,004	7,974	30	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	8,004	7,974	30	-	-	-
合計	15,007	15,036	29	13,004	13,086	81

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	32,222	132,335	100,113	30,683	92,943	62,260
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	32,222	132,335	100,113	30,683	92,943	62,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	3,227	3,227	0	4,599	4,592	7
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,227	3,227	0	4,599	4,592	7
合計	35,449	135,562	100,112	35,283	97,535	62,252

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,377	1,052	-	1,396	763	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,388	1,412
永久優先出資証券	5,006	5,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	2,000	8,006	-	-	2,000	6,004	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,000	13,006	-	-	2,000	11,004	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的                      当社グループでは、事業活動によって生じる外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、調達資金の支払利息及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、燃料等の調達に係る商品価格相場変動リスクをヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      一般的には為替予約取引は為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は商品価格変動によるリスクを有している。但し、当社グループで行っている為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引は、実需に基づく取引を対象とするものに限定しているため、将来の為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクはほとんどないと判断している。また、当社グループの為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制                      当社グループの為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引は、当社グループでのデリバティブ取引の基本方針に基づき、新規形態の取引については、当社への報告を義務付けしている。また、取引の内容については、各社において実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的                      当社グループでは、事業活動によって生じる外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、調達資金の支払利息及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、原材料調達に係る商品価格相場変動リスクをヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については35社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、規約型確定給付企業年金は2年金、適格退職年金は10年金を有している。</p> <p>なお、国内連結子会社1社において平成19年1月1日付で退職給付制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに規約型確定給付企業年金制度の導入を行っている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,745百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(注)3</td> <td style="text-align: right;">112,604</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">44,141</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,773</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">56,914</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">59,157</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 一部の連結子会社において、上記以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産4,300百万円がある。</p>	イ. 退職給付債務	156,745百万円	ロ. 年金資産(注)3	112,604	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,141	ニ. 未認識数理計算上の差異	12,773	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	56,914	ト. 前払年金費用	2,242	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,157	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については35社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、規約型確定給付企業年金は2年金、適格退職年金は10年金を有している。</p> <p>(注) 1. 国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>2. 国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">156,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,187</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">60,569</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,428</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">52,141</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">54,405</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用している。なお、複数事業主企業年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。</p>	イ. 退職給付債務	156,756百万円	ロ. 年金資産	96,187	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,569	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,428	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	52,141	ト. 前払年金費用	2,263	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	54,405
イ. 退職給付債務	156,745百万円																																
ロ. 年金資産(注)3	112,604																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	44,141																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	12,773																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	56,914																																
ト. 前払年金費用	2,242																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	59,157																																
イ. 退職給付債務	156,756百万円																																
ロ. 年金資産	96,187																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	60,569																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,428																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	52,141																																
ト. 前払年金費用	2,263																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	54,405																																

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1・2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,035百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,513</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">894</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,317</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度の変更に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,333</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社1社における割増退職金26百万円並びに国内連結子会社2社における特別退職金230百万円を営業外費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~3.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において一括処理</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1・2	6,035百万円	ロ. 利息費用	3,513	ハ. 期待運用収益	2,337	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	894	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,317	ト. 退職給付制度の変更に伴う損益	983	計	5,333	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.0~3.3%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1・2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,991百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,846</td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~3.6%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1・2	5,991百万円	ロ. 利息費用	3,518	ハ. 期待運用収益	2,436	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,226	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,846	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.0~3.6%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ. 勤務費用(注)1・2	6,035百万円																																																
ロ. 利息費用	3,513																																																
ハ. 期待運用収益	2,337																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	894																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,317																																																
ト. 退職給付制度の変更に伴う損益	983																																																
計	5,333																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	2.3%																																																
ハ. 期待運用収益率	0.0~3.3%																																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一括処理																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)																																																
イ. 勤務費用(注)1・2	5,991百万円																																																
ロ. 利息費用	3,518																																																
ハ. 期待運用収益	2,436																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,226																																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,846																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																
ロ. 割引率	2.3%																																																
ハ. 期待運用収益率	0.0~3.6%																																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,164百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">44,856</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,965</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,167</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,341</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,766</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">10,811</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,002</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,902百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,712</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,592</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">16.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,164百万円	退職給付引当金	30,180	減価償却超過	44,856	その他	16,965	繰延税金資産小計	96,167	評価性引当額	12,825	繰延税金資産合計	83,341	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	40,766	合併受入資産評価差額	1,761	固定資産圧縮積立金	10,811	特別償却準備金	818	退職給付信託設定益	6,738	その他	443	繰延税金負債合計	61,339	繰延税金資産の純額	22,002	流動資産 - 繰延税金資産	9,902百万円	固定資産 - 繰延税金資産	16,712	流動負債 - 繰延税金負債	20	固定負債 - 繰延税金負債	4,592	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	16.0	繰延税金資産の取崩額	11.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	法人税額等の特別控除	3.7	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,297百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,988</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">42,194</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,734</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,099</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,375</td> </tr> <tr> <td>合併受入資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">12,170</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">7,497</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,875</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,223</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,674百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">3,811</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金子会社の未認識税務利益</td> <td style="text-align: right;">16.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">66.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	4,297百万円	退職給付引当金	28,988	減価償却超過	42,194	その他	22,254	繰延税金資産小計	97,734	評価性引当額	15,635	繰延税金資産合計	82,099	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,375	合併受入資産評価差額	1,638	固定資産圧縮積立金	12,170	特別償却準備金	138	退職給付信託設定益	7,497	その他	54	繰延税金負債合計	46,875	繰延税金資産の純額	35,223	流動資産 - 繰延税金資産	10,674百万円	固定資産 - 繰延税金資産	28,360	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	3,811	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損金子会社の未認識税務利益	16.2	繰延税金資産の取崩額	5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	法人税額等の特別控除	3.0	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	4,164百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	30,180																																																																																																																								
減価償却超過	44,856																																																																																																																								
その他	16,965																																																																																																																								
繰延税金資産小計	96,167																																																																																																																								
評価性引当額	12,825																																																																																																																								
繰延税金資産合計	83,341																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	40,766																																																																																																																								
合併受入資産評価差額	1,761																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	10,811																																																																																																																								
特別償却準備金	818																																																																																																																								
退職給付信託設定益	6,738																																																																																																																								
その他	443																																																																																																																								
繰延税金負債合計	61,339																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	22,002																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	9,902百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	16,712																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	20																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4,592																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	16.0																																																																																																																								
繰延税金資産の取崩額	11.3																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																								
法人税額等の特別控除	3.7																																																																																																																								
その他	1.5																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.1																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
賞与引当金	4,297百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	28,988																																																																																																																								
減価償却超過	42,194																																																																																																																								
その他	22,254																																																																																																																								
繰延税金資産小計	97,734																																																																																																																								
評価性引当額	15,635																																																																																																																								
繰延税金資産合計	82,099																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	25,375																																																																																																																								
合併受入資産評価差額	1,638																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	12,170																																																																																																																								
特別償却準備金	138																																																																																																																								
退職給付信託設定益	7,497																																																																																																																								
その他	54																																																																																																																								
繰延税金負債合計	46,875																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	35,223																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	10,674百万円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	28,360																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	3,811																																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
欠損金子会社の未認識税務利益	16.2																																																																																																																								
繰延税金資産の取崩額	5.1																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5																																																																																																																								
法人税額等の特別控除	3.0																																																																																																																								
その他	3.0																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	615,370	66,341	47,216	728,928	-	728,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	628	38,069	5,249	43,946	43,946	-
計	615,998	104,410	52,465	772,874	43,946	728,928
営業費用	603,761	102,710	48,590	755,063	44,103	710,959
営業利益	12,237	1,700	3,874	17,811	156	17,968
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	773,154	107,641	53,183	933,979	13,029	920,949
減価償却費	38,288	10,677	4,259	53,225	2	53,223
減損損失	2,092	4,784	744	7,621	-	7,621
資本的支出	31,090	6,088	2,974	40,153	-	40,153

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,810	61,029	45,675	745,515	-	745,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	36,916	5,534	42,994	42,994	-
計	639,354	97,945	51,210	788,509	42,994	745,515
営業費用	623,547	94,845	48,417	766,809	42,720	724,088
営業利益	15,806	3,100	2,792	21,700	273	21,426
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	759,045	90,912	58,921	908,879	13,409	895,470
減価償却費	39,995	4,361	3,626	47,983	2	47,981
減損損失	5,604	936	-	6,541	-	6,541
資本的支出	40,403	3,382	5,392	49,178	-	49,178

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業.....空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業.....鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業.....塗薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において1,310百万円、鋼板関連事業において19百万円、その他事業において51百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内連結子会社3社の有形固定資産の

減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、鋼板関連事業において183百万円、その他事業において92百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行

う方法に変更している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものであ

る。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において645百万円の営業費用が減少し、営業利益は同額増加している。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	707,090	21,837	728,928	-	728,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,219	78	1,298	1,298	-
計	708,310	21,916	730,227	1,298	728,928
営業費用	692,524	19,712	712,237	1,277	710,959
営業利益	15,785	2,204	17,989	21	17,968
資産	908,330	23,870	932,201	11,251	920,949

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、国内連結子会社3社の有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額まで償却することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は276百万円増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	712,600	32,851	62	745,515	-	745,515
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,836	1,036	-	5,873	5,873	-
計	717,437	33,888	62	751,389	5,873	745,515
営業費用	697,002	33,013	78	730,094	6,005	724,088
営業利益又は営業損失( )	20,435	875	15	21,294	131	21,426
資産	872,568	44,755	159	917,483	22,013	895,470

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2) その他・・・米国

3. 当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（経済的使用可能期間を利用してきた、当社の耐用年数25年超の建物、機械装置を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本におけ

る営業費用は1,381百万円増加し、営業利益は同額減少している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当連結会計年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更している。これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイクルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早める必要があると判断したために行ったものである。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は645百万円減少し、営業利益は同額増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	50,383	7,056	57,439
連結売上高（百万円）			728,928
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.9	1.0	7.9

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	56,883	9,540	66,424
連結売上高（百万円）			745,515
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.6	1.3	8.9

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域・・・米国、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 ) 及び当連結会計年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )

重要な関連当事者との取引はない。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )		当連結会計年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )	
1株当たり純資産額	2,977円35銭	1株当たり純資産額	2,886円17銭
1株当たり当期純利益金額	23円94銭	1株当たり当期純利益金額	18円65銭

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	4,950	3,839
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	4,950	3,839
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	206,752	205,896

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 ) 及び当連結会計年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋鋼板(株)	第4回無担保社債	平成年月日 14.10.17	3,000 (3,000)	-	0.94	なし	平成年月日 19.10.17
	第5回無担保社債	18.2.28	5,000	5,000	1.47	なし	23.4.27
合計	-	-	8,000 (3,000)	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	5,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,807	19,265	1.423	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,188	2,744	1.884	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,405	2,818	4.210	平成21年4月1日 ~ 平成28年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	27,401	24,827	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	932	487	254	254

(2)【その他】

1. 重要な子会社の設立について

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、タイ国に飲料用2ピース缶の製造販売を行う子会社を設立することを決議した。

当該子会社の概要は以下のとおりである。

名称	Next Can Innovation Co.,Ltd.
所在地	タイ国バンコク市
事業内容	飲料用2ピース缶の製造販売
従業員数	60名(予定)
設立の時期等	平成20年7月(設立予定) 平成21年後半(稼働予定)
資本の額	1,550百万円(約50億円)(予定)
出資比率	東洋製罐株式会社 51%

2. 重要な契約の締結について

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、土地売買契約の締結について決議した。

当該契約の内容は以下のとおりである。

契約の内容	土地売買契約(購入)
所在地	滋賀県東近江市種町字八ノ坪1494番他
敷地面積	118,652.28㎡
契約の相手会社の名称	志賀産業株式会社
契約締結の時期	平成20年6月
取得金額	26億2百万円

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		62,194		76,840	
2. 受取手形	* 5	13,341		11,895	
3. 売掛金	* 2	109,438		102,051	
4. 有価証券		2,000		2,000	
5. 商品		2,883		3,640	
6. 製品		22,189		22,462	
7. 半製品		1,270		1,064	
8. 原材料		3,763		3,136	
9. 仕掛品		725		705	
10. 貯蔵品		1,859		1,750	
11. 前渡金		178		433	
12. 繰延税金資産		4,983		5,436	
13. 短期貸付金	* 2	23,606		24,269	
14. 未収金		1,956		3,010	
15. その他		507		400	
16. 貸倒引当金		1,150		1,245	
流動資産合計		249,749	48.9	257,852	52.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	* 1				
1. 建物		32,897		30,187	
2. 構築物		1,142		1,051	
3. 機械及び装置		24,521		13,693	
4. 車両及び運搬具		183		112	
5. 工具器具及び備品		3,151		2,638	
6. 土地		22,886		22,882	
7. 建設仮勘定		3,628		3,678	
有形固定資産合計		88,411	17.3	74,245	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		26		23	
2. ソフトウェア		3,549		2,655	
3. 利用権		20		9	
4. その他		0		1	
無形固定資産合計		3,596	0.7	2,690	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		128,897		96,558	
2. 関係会社株式		22,542		22,412	
3. 出資金		3		3	
4. 関係会社出資金		-		1,722	
5. 長期貸付金		12		12	
6. 従業員長期貸付金		4		9	
7. 関係会社長期貸付金		5,277		13,015	
8. 破産更生債権等		899		885	
9. 長期前払費用		328		459	
10. 繰延税金資産		7,795		18,951	
11. その他		5,972		2,980	
12. 貸倒引当金		2,620		1,910	
投資その他の資産合計		169,116	33.1	155,101	31.7
固定資産合計		261,124	51.1	232,036	47.4
資産合計		510,874	100.0	489,889	100.0
負債の部					
流動負債	* 2				
1. 買掛金	* 2	41,475		40,606	
2. 未払金		8,153		6,896	
3. 未払費用		15,387		15,065	
4. 未払法人税等		-		83	
5. 前受金		28		182	
6. 預り金		3,467		3,593	
7. 役員賞与引当金		55		55	
8. その他		595		945	
流動負債合計		69,165	13.5	67,429	13.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		22,170		19,725	
2. その他		1,775		2,821	
固定負債合計		23,946	4.7	22,546	4.6
負債合計		93,111	18.2	89,975	18.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
純資産の部						
株主資本						
1. 資本金			11,094	2.1	11,094	2.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		349		349		
資本剰余金合計			349	0.1	349	0.1
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,773		2,773		
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		2,046		2,046		
貸倒準備金		5,800		5,800		
棚卸資産調整準備金		5,600		5,600		
特別償却積立金		33,500		33,500		
特別償却準備金		163		91		
固定資産圧縮積立金		4,709		4,747		
別途積立金		311,753		313,685		
繰越利益剰余金		10,077		9,315		
利益剰余金合計			376,422	73.7	377,559	77.1
4. 自己株式			19,501	3.8	19,509	4.0
株主資本合計			368,364	72.1	369,494	75.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			49,389	9.7	31,248	6.4
2. 繰延ヘッジ損益			8	0.0	829	0.2
評価・換算差額等合計			49,398	9.7	30,419	6.2
純資産合計			417,762	81.8	399,913	81.6
負債純資産合計			510,874	100.0	489,889	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			344,800	100.0		351,364	100.0
売上原価							
1.商品製品半製品期首棚卸高		22,838			26,343		
2.当期製品製造原価	* 6	267,651			269,050		
3.当期商品仕入高	* 6	34,295			33,834		
4.他勘定振替高	* 1	670			968		
合計		324,115			328,260		
5.商品製品半製品期末棚卸高	* 2	26,343			27,167		
6.原材料等評価損	* 3	10	297,781	86.4	-	301,092	85.7
売上総利益			47,018	13.6		50,272	14.3
販売費及び一般管理費	* 4.5.6		42,863	12.4		41,205	11.7
営業利益			4,154	1.2		9,066	2.6
営業外収益	* 6						
1.受取利息		632			1,185		
2.受取配当金	* 6	2,444			2,579		
3.賃貸収入	* 6	2,666			2,766		
4.その他		2,524	8,267	2.4	2,431	8,963	2.5
営業外費用							
1.賃貸資産管理費用		786			756		
2.棚卸資産整理損		634			563		
3.固定資産除却損		449			667		
4.固定資産評価損		1,339			567		
5.その他		1,008	4,218	1.2	1,796	4,351	1.2
経常利益			8,203	2.4		13,677	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			673		
2. 関係会社貸倒引当金戻入 額		-	-	-	624	1,298	0.3
特別損失							
1. 棚卸資産評価損	* 7	1,225			-		
2. 減損損失	* 8	-			3,350		
3. 固定資産臨時償却費	* 9	-	1,225	0.4	5,854	9,204	2.6
税引前当期純利益			6,978	2.0		5,772	1.6
法人税、住民税及び事業 税		1,333			546		
法人税等調整額		1,028	2,362	0.7	1,411	1,957	0.5
当期純利益			4,616	1.3		3,814	1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	* 1	163,227	61.9	173,331	64.4
労務費		37,340	14.1	37,229	13.8
経費		63,328	24.0	58,619	21.8
当期総製造費用		263,896	100.0	269,181	100.0
仕掛品期首棚卸高		4,595		725	
合計		268,491		269,906	
仕掛品期末棚卸高		725		705	
他勘定振替高	* 2	114		149	
当期製品製造原価		267,651		269,050	

(注) \* 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	18,138	13,263
運賃及び保管料(百万円)	13,841	13,713
外注加工費(百万円)	3,252	3,094

\* 2 販売費及び一般管理費等への振替額である。

(原価計算の方法)

当社は、標準による全部原価計算を採用している。なお、事業年度末における製品、半製品、仕掛品及び原材料の評価額は、原価差額を調整配賦したものである。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当引当積立金	退職給与積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成18年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,006	552	5,800	5,600	33,500	359
事業年度中の変動額									
配当引当積立金の積立（注）				40					
退職給与積立金の取崩（注）					552				
特別償却準備金の取崩（注）									196
固定資産圧縮積立金の積立（注）									
固定資産圧縮積立金の取崩（注）									
別途積立金の積立（注）									
剰余金の配当（注）									
役員賞与（注）									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	40	552	-	-	-	196
平成19年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	-	5,800	5,600	33,500	163

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日 残高	4,485	311,076	7,772	373,924	15,234	370,133	54,032	-	54,032	424,166
事業年度中の変動額										
配当引当積立金の積立（注）			40	-		-				-
退職給与積立金の取崩（注）			552	-		-				-
特別償却準備金の取崩（注）			196	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立（注）	238		238	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）	14		14	-		-				-
別途積立金の積立（注）		677	677	-		-				-
剰余金の配当（注）			2,075	2,075		2,075				2,075
役員賞与（注）			42	42		42				42
当期純利益			4,616	4,616		4,616				4,616

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
自己株式の取得					4,266	4,266				4,266
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							4,643	8	4,634	4,634
事業年度中の変動額合計	224	677	2,304	2,498	4,266	1,768	4,643	8	4,634	6,403
平成19年3月31日 残高	4,709	311,753	10,077	376,422	19,501	368,364	49,389	8	49,398	417,762

（注）配当引当積立金の積立の40百万円、退職給与積立金の取崩の552百万円、特別償却準備金の取崩のうち101百万円、固定資産圧縮積立金の積立のうち130百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち4百万円、別途積立金の積立の677百万円、剰余金の配当のうち1,039百万円、役員賞与の42百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当引当積立金	貸倒準備金	棚卸資産調整準備金	特別償却積立金	特別償却準備金
平成19年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	5,800	5,600	33,500	163
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の積立								4
特別償却準備金の取崩								76
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	71
平成20年3月31日 残高	11,094	349	2,773	2,046	5,800	5,600	33,500	91

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計						
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成19年3月31日 残高	4,709	311,753	10,077	376,422	19,501	368,364	49,389	8	49,398	417,762

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益		評価・換 算差額等 合計
	その他利益剰余金			利益剰余 金合計						
	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金							
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立			4	-		-			-	
特別償却準備金の取崩			76	-		-			-	
固定資産圧縮積立金の積立	42		42	-		-			-	
固定資産圧縮積立金の取崩	4		4	-		-			-	
別途積立金の積立		1,932	1,932	-		-			-	
剰余金の配当			2,676	2,676		2,676			2,676	
当期純利益			3,814	3,814		3,814			3,814	
自己株式の取得					7	7			7	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							18,141	837	18,978	18,978
事業年度中の変動額合計	38	1,932	761	1,137	7	1,129	18,141	837	18,978	17,849
平成20年3月31日 残高	4,747	313,685	9,315	377,559	19,509	369,494	31,248	829	30,419	399,913

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ...総平均法による低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法により償却している。</p> <p>無形固定資産は定額法により償却している。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 同左</p> <p>(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 ... 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 同左 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産(経済的使用可能期間を 利用してきた、耐用年数25年超の建物、機械及び装置を除 く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ351百万円減少している。 (追加情報) 機械及び装置は、従来、経済的使用可能期間(5年)及 び残存価額(10%)で算出される償却率に基づく定率法 により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってき たが、当事業年度より経済的使用可能期間(5年)及び 残存価額(5%)で算出される償却率に基づく定率法に より取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に 変更し、合わせて減価償却累計額を修正するために、固定 資産臨時償却費5,854百万円を計上している。 これは、近年、当社の得意先における製品のライフサイク ルが、競争激化により短くなっていることに伴い当社の 容器の仕様変更の頻度が高まっており、設備の経済的陳 腐化が一層加速化していることから設備の投資回収を早 める必要があると判断したために行ったものである。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益 は652百万円増加し、税引前当期純利益は5,201百万円減少 している。</p> <p>同左</p>



<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(会計処理方法の変更)                      当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                      過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      役員退職慰労金制度は平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。                      これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金                      同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>(6) リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針                      外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (イ) 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	満期保有目的の債券	<p>(6) リース取引の処理方法                      同左</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法                      (イ) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (イ) 消費税等の会計処理                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	満期保有目的の債券						

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、417,754百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
>>>>	(貸借対照表関係) 前事業年度において「関係会社株式」に含めていた「関係会社出資金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」の金額は840百万円である。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 601,951百万円	* 1 . 有形固定資産減価償却累計額 612,756百万円
* 2 . 関係会社に対する資産・負債	* 2 . 関係会社に対する資産・負債
売掛金 10,233百万円	売掛金 8,857百万円
短期貸付金 23,605	短期貸付金 24,268
買掛金 7,309	買掛金 7,383
未払金ほか 7,376	未払金ほか 6,909
3 . 偶発債務	3 . 偶発債務
下記のとおり、金融機関からの借入債務について保証を行っている。	下記のとおり、金融機関等からの借入債務及びリース債務について保証を行っている。
従業員（住宅資金） 4,519百万円	従業員（住宅資金） 3,986百万円
	東莞三谷閩門有限公司 1,037
	（リース債務）
	東洋運送(株)（リース債務） 2,046
4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 30,000百万円	貸出コミットメントの総額 30,000百万円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 30,000	差引額 30,000
* 5 . 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、当事業年度末日満期手形1,690百万円が当事業年度末残高に含まれている。	* 5 .

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費、営業外費用等への振替額等である。</p> <p>* 2. 商品、製品、半製品期末棚卸高は低価法による評価減後の金額である。 商品製品半製品の評価減額 476百万円</p> <p>* 3. 低価法による原材料等の評価減額である。 原材料評価減額 7百万円 貯蔵品評価減額 2</p> <p>* 4. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">10,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報システム費用</td> <td style="text-align: right;">6,632</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">32%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">68%</td> </tr> </table> <p>* 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,748百万円</p> <p>* 6. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">73,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> </table> <p>* 7. 経済的価値の低下した棚卸資産について評価損を計上したものである。</p>	発送費	10,798百万円	給料手当	7,092	退職給付費用	629	研究開発費	9,748	減価償却費	1,346	情報システム費用	6,632	販売費に属する費用のおおよその割合	32%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	68%	当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	73,409百万円	受取配当金	868	賃貸収入	1,271	<p>* 1. 販売費及び一般管理費、営業外費用等への振替額等である。</p> <p>* 2. 商品、製品、半製品期末棚卸高は低価法による評価減後の金額である。 商品製品半製品の評価減額 296百万円</p> <p>* 3.</p> <p>* 4. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送費</td> <td style="text-align: right;">11,622百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報システム費用</td> <td style="text-align: right;">4,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">43%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">57%</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 社内組織の変更に伴い、従来、一般管理費に計上していた一部の販売部門費用について、当事業年度より販売費に計上することとした。 この結果、従来の方法と比較して、販売費は9%増加し、一般管理費は同割合減少している。</p> <p>* 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,596百万円</p> <p>* 6. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">73,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は908百万円である。</p> <p>* 7.</p>	発送費	11,622百万円	給料手当	7,391	退職給付費用	81	研究開発費	9,596	減価償却費	1,314	情報システム費用	4,449	販売費に属する費用のおおよその割合	43%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%	当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	73,318百万円	受取配当金	912	賃貸収入	1,219
発送費	10,798百万円																																												
給料手当	7,092																																												
退職給付費用	629																																												
研究開発費	9,748																																												
減価償却費	1,346																																												
情報システム費用	6,632																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	32%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	68%																																												
当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	73,409百万円																																												
受取配当金	868																																												
賃貸収入	1,271																																												
発送費	11,622百万円																																												
給料手当	7,391																																												
退職給付費用	81																																												
研究開発費	9,596																																												
減価償却費	1,314																																												
情報システム費用	4,449																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	43%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	57%																																												
当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	73,318百万円																																												
受取配当金	912																																												
賃貸収入	1,219																																												

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
* 8.	<p>* 8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損額</th> <th style="width: 15%;">回収可能価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎工場 (川崎市川崎区)</td> <td>プラスチック製品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td style="text-align: center;">3,350</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分（事業用資産は工場別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別）を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,350百万円）として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">建物</th> <th style="width: 15%;">機械及び装置</th> <th style="width: 15%;">その他</th> <th style="width: 15%;">総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎工場</td> <td style="text-align: center;">1,546</td> <td style="text-align: center;">1,565</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">3,350</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	3,350	使用価値	場所	建物	機械及び装置	その他	総合計	川崎工場	1,546	1,565	238	3,350
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																	
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	建物、機械及び装置他	3,350	使用価値																	
場所	建物	機械及び装置	その他	総合計																	
川崎工場	1,546	1,565	238	3,350																	
* 9.	<p>* 9. 機械及び装置は、従来、経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（10%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後10年で備忘価額までの減価償却を行ってきたが、当事業年度より経済的使用可能期間（5年）及び残存価額（5%）で算出される償却率に基づく定率法により取得後7年で備忘価額までの減価償却を行う方法に変更し、減価償却累計額を修正したものである。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	8,788	1,904	-	10,693

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得	1,450 千株
会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく子会社からの取得	449 千株
単元未満株式の買取り	5 千株

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,693	3	-	10,696

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り	3 千株
------------	------



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	47	39	7	機械及び装置	47	46	0												
工具器具及び備品	396	252	143	車両及び運搬具	12	2	9												
合計	443	292	150	工具器具及び備品	349	144	205												
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左															
								(2)未経過リース料期末残高相当額											
<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> </tr> </table>				一年内	89百万円	一年超	61	合計	150	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215</td> </tr> </table>				一年内	90百万円	一年超	125	合計	215
一年内	89百万円																		
一年超	61																		
合計	150																		
一年内	90百万円																		
一年超	125																		
合計	215																		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左															
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額															
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> </table>				支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>117</td> </tr> </table>				支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	117				
支払リース料	132百万円																		
減価償却費相当額	132																		
支払リース料	117百万円																		
減価償却費相当額	117																		
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左															
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料															
<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table>				一年内	16百万円	一年超	0	合計	17	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>				一年内	0百万円	一年超	-	合計	0
一年内	16百万円																		
一年超	0																		
合計	17																		
一年内	0百万円																		
一年超	-																		
合計	0																		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,287	23,037	19,750	3,653	26,209	22,556
関連会社株式	366	878	512	-	-	-
合計	3,653	23,916	20,262	3,653	26,209	22,556

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,651</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">31,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,833</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,230</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,883</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,230</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,779</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,673百万円	退職給付引当金	14,651	減価償却超過	31,601	その他	7,907	繰延税金資産小計	55,833	評価性引当額	602	繰延税金資産合計	55,230	その他有価証券評価差額金	33,883	退職給付信託設定益	5,218	固定資産圧縮積立金	3,230	特別償却準備金	111	繰延ヘッジ損益	5	繰延税金負債合計	42,451	繰延税金資産の純額	12,779	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,772百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">30,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,092</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,977</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">602</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,375</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,438</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,388</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,772百万円	退職給付引当金	13,656	減価償却超過	30,457	その他	9,092	繰延税金資産小計	54,977	評価性引当額	602	繰延税金資産合計	54,375	その他有価証券評価差額金	21,438	退職給付信託設定益	5,218	固定資産圧縮積立金	3,257	特別償却準備金	63	繰延ヘッジ利益	9	繰延税金負債合計	29,987	繰延税金資産の純額	24,388
賞与引当金	1,673百万円																																																								
退職給付引当金	14,651																																																								
減価償却超過	31,601																																																								
その他	7,907																																																								
繰延税金資産小計	55,833																																																								
評価性引当額	602																																																								
繰延税金資産合計	55,230																																																								
その他有価証券評価差額金	33,883																																																								
退職給付信託設定益	5,218																																																								
固定資産圧縮積立金	3,230																																																								
特別償却準備金	111																																																								
繰延ヘッジ損益	5																																																								
繰延税金負債合計	42,451																																																								
繰延税金資産の純額	12,779																																																								
賞与引当金	1,772百万円																																																								
退職給付引当金	13,656																																																								
減価償却超過	30,457																																																								
その他	9,092																																																								
繰延税金資産小計	54,977																																																								
評価性引当額	602																																																								
繰延税金資産合計	54,375																																																								
その他有価証券評価差額金	21,438																																																								
退職給付信託設定益	5,218																																																								
固定資産圧縮積立金	3,257																																																								
特別償却準備金	63																																																								
繰延ヘッジ利益	9																																																								
繰延税金負債合計	29,987																																																								
繰延税金資産の純額	24,388																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4	法人税額等の特別控除	2.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5	法人税額等の特別控除	1.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4																																																								
法人税額等の特別控除	2.8																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.5																																																								
法人税額等の特別控除	1.1																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,028円97銭	1株当たり純資産額	1,942円32銭
1株当たり当期純利益金額	22円32銭	1株当たり当期純利益金額	18円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,616	3,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,616	3,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,851	205,896

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	3,824,341	7,859
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,731,610	6,649
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,534	5,598
		(株)群馬銀行	7,330,274	5,226
		(株)大和証券グループ本社	5,046,454	4,360
		三国コカ・コーラボトリング(株)	3,768,800	4,319
		住友信託銀行(株)	6,163,508	4,228
		花王(株)	1,270,671	3,589
		コカ・コーラウエストホールディングス(株)	1,420,794	3,409
		新日本製鐵(株)	6,519,928	3,292
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	3,757	3,216
		(株)伊藤園	1,710,000	3,016
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,826	2,491
		(株)静岡銀行	1,639,097	1,929
		(株)八十二銀行	2,550,240	1,614
		(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,364
		宝ホールディングス(株)	1,750,000	1,198
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,980,192	1,194
		大正製薬(株)	550,000	1,087
		ライオン(株)	2,202,753	1,057
		日本水産(株)	2,799,412	1,044
		キリンホールディングス(株)	509,967	961
		サッポロホールディングス(株)	1,000,000	815
		武田薬品工業(株)	163,013	813
		味の素(株)	801,608	809
		(株)ニチレイ	1,632,238	781
		東洋インキ製造(株)	2,222,503	766
		三菱マテリアル(株)	1,546,125	669
		(株)極洋	3,150,000	544
		四国コカ・コーラボトリング(株)	396,000	470
(株)横浜銀行	678,896	459		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日油(株)	920,000	377
		ハウス食品(株)	249,566	370
		カゴメ(株)	207,547	369
		森永乳業(株)	1,139,976	347
		(株)ヤクルト本社	100,000	309
		(株)桃屋	818,420	299
		森永製菓(株)	1,155,000	266
		アース製薬(株)	100,000	260
		(株)菱食	130,000	245
		帝人(株)	511,000	214
		エバラ食品工業(株)	130,000	184
		(株)日本製紙グループ本社	771	181
		はごろもフーズ(株)	191,334	171
		明治製菓(株)	305,000	154
		ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	132
		(株)トーモク	704,362	121
		(株)東京放送	46,777	111
	その他(44社)	2,356,117	1,590	
		計	88,559,713	80,547

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付国庫債券(5年)(第35回)	2,000	2,000
		小計	2,000	2,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	利付国庫債券(5年)(第44回)	2,000	2,000
		利付国庫債券(5年)(第54回)	2,000	2,002
		利付国庫債券(5年)(第63回)	2,000	2,001
		(株)三井住友銀行円建て永久劣後債	5,000	5,000
		小計	11,000	11,004
		計	13,000	13,004

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	STB Preferred Capital (Cayman)Limited 配当非累積型永久優先出資証券	500	5,006
		計	500	5,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	133,734	2,297	2,067 (1,546)	133,963	103,776	3,392	30,187
構築物	6,357	85	90 (46)	6,352	5,301	118	1,051
機械及び装置	433,920	5,827	10,115 (1,565)	429,632	415,938	14,692	13,693
車両及び運搬具	2,135	7	105 (18)	2,037	1,924	59	112
工具器具及び備品	87,701	2,578	1,825 (150)	88,454	85,815	2,914	2,638
土地	22,886	-	3	22,882	-	-	22,882
建設仮勘定	3,628	11,365	11,315	3,678	-	-	3,678
有形固定資産計	690,363	22,161	25,523 (3,327)	687,002	612,756	21,177	74,245
無形固定資産							
借地権	26	-	3	23	-	-	23
ソフトウェア	5,226	77	208 (13)	5,095	2,439	958	2,655
利用権	70	-	17 (8)	53	43	1	9
その他	12	3	2	13	12	0	1
無形固定資産計	5,335	81	231 (22)	5,186	2,495	960	2,690
長期前払費用	328	188	58	459	-	-	459
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 機械及び装置の増加の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の拡充による増加である。

3. 機械及び装置の減少の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の廃棄による減少である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,770	3,156	12	3,758	3,156
役員賞与引当金	55	55	55	-	55

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の欄は洗替えによる取崩額である。



(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		2
預金		
普通預金	2,156	
当座預金	2,679	
別段預金	1	
定期預金	72,000	76,837
合計		76,840

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河スカイ(株)	3,494
いなば食品(株)	577
東邦商事(株)	558
清水食品(株)	382
トーアス(株)	368
その他	6,513
合計	11,895

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月	3,359
5月	3,345
6月	2,480
7月	2,403
8月	307
合計	11,895

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリー(株)	15,536
アサヒ飲料(株)	6,887
住友軽金属工業(株)	5,407
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	5,297
アサヒビール(株)	4,541
その他	64,381

相手先	金額（百万円）
合計	102,051

(b) 売掛金の滞留状況及び回収率

前期繰越 （百万円）	当期発生 （百万円）	当期回収 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留月数（月）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{12}$
109,438	425,858	433,245	102,051	80.9	2.9

棚卸資産

	品名	金額（百万円）
商品	缶壺詰機械	3,640
製品	金属容器	14,097
	プラスチック容器	8,290
	その他	75
	合計	22,462
半製品	金属容器	792
	プラスチック容器	271
	合計	1,064
原材料	金属素材	1,740
	プラスチック材料	896
	その他	499
	合計	3,136
仕掛品	金属容器	213
	プラスチック容器	492
	合計	705
貯蔵品	部分品	1,372
	その他	377
	合計	1,750

買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	6,263
古河スカイ(株)	3,522
三井物産(株)	3,111
三菱商事プラスチック(株)	2,385
幸商事(株)	2,254
その他	23,069

相手先	金額（百万円）
合計	40,606

(3)【その他】

1. 重要な子会社の設立について

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、タイ国に飲料用2ピース缶の製造販売を行う子会社を設立することを決議した。

当該子会社の概要は以下のとおりである。

名称	Next Can Innovation Co.,Ltd.
所在地	タイ国バンコク市
事業内容	飲料用2ピース缶の製造販売
従業員数	60名(予定)
設立の時期等	平成20年7月(設立予定) 平成21年後半(稼働予定)
資本の額	1,550百万円(約50億円)(予定)
出資比率	東洋製罐株式会社 51%

2. 重要な契約の締結について

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、土地売買契約の締結について決議した。

当該契約の内容は以下のとおりである。

契約の内容	土地売買契約(購入)
所在地	滋賀県東近江市種町字八ノ坪1494番他
敷地面積	118,652.28㎡
契約の相手会社の名称	志賀産業株式会社
契約締結の時期	平成20年6月
取得金額	26億2百万円

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.toyo-seikan.co.jp/info/electronic_notification.html">http://www.toyo-seikan.co.jp/info/electronic_notification.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、つぎに掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有しない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日 関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書である。平成19年10月17日 関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第95期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

平成19年5月10日 関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成19年4月6日

平成19年5月8日

平成19年6月7日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 山本 英俊 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 山本 英俊 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の一部について、減価償却方法を変更した旨の記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月12日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」に、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の一部について、減価償却方法を変更した旨の記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。